

報告第 4 号

令和 7 年度 中期経営計画取組シート

社会福祉法人 鈴鹿市社会福祉協議会

鈴鹿市社会福祉協議会 中期経営計画 令和7年度取組シート 目次

	ページ
1.地域福祉推進の仕組みづくり	
1. 住民主体の福祉活動を推進する組織づくり	
1) 住民の地域福祉活動参加を推進する担い手、リーダーの養成	1
2) 地域課題を住民主体で解決できる地域力の向上と体制づくり	2
3) 地域福祉活動推進のための活動拠点の整備	3
4) 社会福祉センターの整備	4
2. 住民主体による福祉活動の推進	
1) 居場所づくりの推進	5
2) 住民主体の支え合い活動の支援	6
3) 行方不明捜索の仕組みづくり	7
4) 災害時における支え合いの仕組みづくり	8
3. 個別支援と地域づくりの一体的な展開	
1) 地域の福祉課題を住民と支援機関が共有する仕組みづくり	9
2) 相談支援体制の整備	10
3) 子どもの貧困や生活に困窮する家庭等への支援	11
2.多機関協働と相談支援の実施	
1. 包括的な相談と支援	
1) 断らない相談支援の実施	12
2) アウトリーチと伴走支援の実施	13
3) 重層的支援会議(仮称)の開催	14
4) 地域包括ケア体制の充実	15
5) 認知症の取組推進	16
6) 相談支援業務のマネジメント	17
7) コロナ貸付の償還管理	18
2. 地域における多機関協働の推進	
1) 個別相談と地域づくりの一体的な実施	19
2) 企業等との連携強化	20
3) 教育機関との連携強化	21
3. 権利擁護支援の体制整備	
1) 中核機関としての役割推進	22
2) 権利擁護支援に関する事業の推進	23
3.安心できる福祉サービスの実現	
1. 訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化	
1) 訪問介護事業所事業の今後のあり方の検討	24
2) 訪問介護事業所のサービス向上と収支の安定	25
3) 居宅介護支援事業所の今後のあり方の検討	26
4) 居宅介護支援事業所のサービス向上と収支の安定	27
2. 療育センターのサービスの質の向上、経営基盤強化	
1) 各関係機関との連携強化	28
2) 安定した施設運営の推進	29
3) 利用者サービスの充実・拡大	30
4) 適切な人員配置	31
3. ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化	
1) 安定した施設運営の推進	32
2) 施設整備の検討及び実施	33
3) 重度心身障がい・強度行動障がい等のある方への支援の充実	34
4) 利用者サービスの充実・拡大	35
5) 適切な人員配置	36
4. 適切な法人運営	
1. 計画的な経営	
1) 中期経営計画の周知と実行	37
2) 中期経営計画に基づく組織運営	38
3) 組織の強化	39
4) 健全な財務管理	40
2. 人材の確保と育成	
1) 人材育成基本方針に基づく職員研修の実施	41
2) 人事評価制度の導入と給与体系の見直し	42
3) 人材の確保と定着	43
3. 安定した財源確保	
1) 自主財源の確保・拡充	44
2) 新たな資金調達	45
3) 経費の削減	46
4. 行政との連携強化	
1) 行政各課との連携推進と地域福祉の政策提言	47
2) 適切な受託事業・補助事業の実施	48
5. 広報・情報発信の充実・強化	
1) 社協の活動等の迅速な情報発信	49

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	1
地域福祉活動計画番号	2	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)住民の地域福祉活動参加を推進する担い手、リーダーの養成			検討実施	中期経営計画より			・若い方や定年を迎える方等に興味を持ってもらえる取組を実施する。 ・地域福祉活動やボランティア活動を推進する養成講座を開催し、ボランティアやリーダーを養成する。 ・各地域づくり協議会の活動を支援する。

担当課・グループ	①企画総務課 地域共生推進グループ ②地域福祉課 地域福祉グループ	責任者	①真弓 和人 ②田中 浩樹
----------	--------------------------------------	-----	------------------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①ボランティア養成講座について ・市内のボランティアの高齢化、担い手の減少が見られるため、R6年度に引き続き、一般向けボランティアスクールを実施する。 →年度内に新規ボランティアセンター登録者10名養成する。 ・ごみ屋敷等の住環境に課題のある方の支援を行うボランティア(クリーンボランティア)を10名養成し、清掃等の実施時に支援機関とのマッチングを実施する。 ②定年退職した方等をターゲットに、福祉分野に限らず、終活や災害等、我がこととして興味を示してもらえるようなテーマを集めた研修会を開催し、住民同士の支え合い活動やボランティア活動に参加するきっかけにする。研修会は、多くの方が参加しやすいようにハイブリッド形式とし、50名の受講をめざす。	■【9月末中間報告】 ①ボランティア養成講座について ・「一般ボランティアスクール」を11月より開催予定(全5回)。 ・「住環境改善サポーター養成講座」を開催(7月30日/8月2日)。参加者数13名が名簿登録済。今後、清掃等の実施時に、支援機関とのマッチングを行う。 ②社協内でプロジェクトチームを編成し実施していく想定であるが、編成すら出来ていない。日頃、ボランティア活動や住民同士の支え合いの取り組みをされている方々と話をする中で、継続した活動にするために人の確保が大きな課題となっているということを感じている。 ■【年度末進捗状況】 ①「一般ボランティアスクール」を開催(全5回)し、計6人が修了。ボランティアセンターに登録し、今後ボランティア依頼が入った際に案内を行う。 ②「未来耕福塾」として令和8年3月23日に説明会を開催。2名が参加。4月からの開講に向けて周知を進める。指標としている参加者としては0名として計上。 ■【責任者自己評価】 ①新たに住環境改善サポーター養成講座を実施し、13名のサポーター登録に至り、2つの現場対応を行った。次年度も地域福祉の担い手づくりに努める。 ②講座の説明会までは開催することができたが、年度内の実施には至らなかった。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)新規ボランティアの養成(人数)		
	計	0	2)研修会の参加人数		
	支出	15	6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	30			
単位:千円			1) 10名	1) 19名	3
			2) 0名	2) 0名	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	2
地域福祉活動計画番号	3	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)地域課題を住民主体で解決できる地域力の向上と体制づくり				中期経営計画より			・住民同士の支え合い・助け合い活動を実施する地域間のネットワークを構築し、情報交換や交流の場をつくる。
			検討実施				

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中浩樹
----------	-------------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①住民同士の支え合い活動や小地域福祉活動について地区間や関係機関で情報共有・意見交換できる場(地域福祉サミット)をつくる ②広く市民へ地域での取り組みを紹介・啓発できるような機会をつくり、活動に参加や興味を持つきっかけにする。	■【9月末中間報告】 ①1-2-2で「地域プロフィール表」を年内に作成することとなり、完成したものを元に、今年度第1回目の地域福祉サミット(令和8年1月予定)を開催する。また、支え合い活動や小地域福祉活動について、福祉関係者の中でも知らない方が多くいることから、福祉関係者を対象とした地域福祉サミットの開催も新たに検討していく。 ②第36回 ふれあい広場鈴鹿②(令和8年1月10日開催)において、パネル展示や地域プロフィール表の配布等を行う。 ■【年度末進捗状況】 ①ふれあい広場鈴鹿のステージ発表として、地域の代表者3名に登壇いただき、地域福祉サミットとして開催。来場者の方々に対して地域の現状や課題等を紹介していただく。住民同士の支え合い活動実施地区間の情報共有を目的とした地域福祉サミットについては、令和8年3月17日に開催。 ②中間報告で予定していたパネル展は1月に実施。地域プロフィール表の配布については、3月に開催の地域福祉サミットにおいて配布。地域包括等の関係機関とも共有を行う。 ■【責任者自己評価】 ①生活支援サービスの実施状況の聞き取り調査結果を取りまとめたものを「地域プロフィール」として、地域福祉サミット(16地区33名参加)の場で共有。意見交換の場面では、担い手の確保についての悩みが多く聞かれ、継続した開催希望の声もいただけた。 ②予定していた新たな取り組みは概ね実施された。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)地域福祉サミットの実施回数		
	計	0	2)地域住民への周知・啓発の機会		
	支出	55	6年度実績値	7年度数値	進捗状況
		15	1) 2回	1) 2回	5
	計	70	2) 0回	2) 1回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	3
地域福祉活動計画番号		2	1

1	地域福祉推進の仕組づくり						
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)地域福祉活動推進のための活動拠点の整備			検討	中期経営計画より			・地域福祉活動団体やボランティア、住民間の多様な支援・活動・交流・学びの場をつくる。 ・当事者が安心して参加できる場所を住民や地域の企業等と協働しながら増やしていく。
				試行	実施		

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①福祉の担い手が気軽に集える拠点づくり ・地域福祉活動団体やボランティア、住民間の多様な支援・活躍・交流・学びの場の創出について検討する。 ②当事者のための居場所づくり ・当事者が安心して参加できる場所を、福祉の担い手や地域の企業等と協働しながら増やしていく。	■【9月中間報告】 ①福祉の担い手が気軽に集える拠点づくり ・地域における新たな福祉の担い手として、社会的処方に取り組む「リンクワーカー」を養成に向けて、講演会と養成講座を実施(9月・10月)。 ・後期は、リンクワーカー養成講座修了者が今後活動・交流・学ぶ場づくりについて、関係機関(鈴鹿みんなの保健室・みえ社会的処方研究所等)と協働し取組む。 ②当事者のための居場所づくり ・コープみえと協働し、子育て世帯等の交流の場として「つながりユース」を継続開催。参加者への本会の周知や福祉相談等に対応を行う。 ■【年度末進捗状況】 ①福祉の担い手が気軽に集える拠点づくり ・「リンクワーカー養成講座」を開催(修了者:31名)。 ・「リンクワーカー連絡会」を開催(17名登録)。 ・養成講座修了者の中で希望者を対象とし、情報交換や仲間づくり、研修会等を通じたスキルアップの場としてリンクワーカー連絡会を開催(12名参加)。 ②当事者のための居場所づくり ・コープみえと協働し、子育て世帯等の交流の場として「つながりユース」を開催、継続参加者が増加。 ・リンクワーカー連絡会参加者が実施している(又はこれから実施したい)当事者のための居場所づくりを協同で開始。 ■【責任者自己評価】 福祉の担い手の拠点づくりとして、リンクワーカーの養成、連絡会の立上げを行った。今後は当事者の居場所づくりに重点的に取り組む。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)福祉の担い手が気軽に集える拠点の数		
	計	0	2)当事者が安心して参加できる場所の数		
	支出	77	6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	95			
単位:千円			リンクワーカー講演会・養成講座		
			リンクワーカー連絡会		
			1) 1	1) 2	5
			2) 3	2) 4	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	1	4
地域福祉活動計画番号			

1	地域福祉推進の仕組づくり						
1	住民主体の福祉活動を推進する組織づくり						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)社会福祉センターの整備		協議	継続協議	中期経営計画より		共通認識	・地域の福祉活動の拠点となる鈴鹿市社会福祉センターが老朽化しており、行政と協議、検討を行う。
				→			

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①鈴鹿市の組織である「土地利用構想検討会議」に注視しながら、健康福祉政策課長を窓口として、情報収集を行い、定期的に協議を行う。 ②療育センター、ベルホームの両施設についても、指定管理施設終了後(R10)の方針を検討しておく。	■【9月中間報告】 鈴鹿市の組織である「土地利用構想検討会議」での議論が進んでいない状況である。現センターでの改修も視野に入れながら検討していくことも考慮していく。 ■【期末進捗状況】 「土地利用構想検討会議」は進展なし、現社会福祉センターの大規模改修について、日本財団の補助申請を条件に10/14及び1/22市長に提案を行った。また、1/22同時に療育センター、ベルホームについても、R10のあるべき姿として、施設方針(案)の提案を行った。 ■【責任者自己評価】 ・次年度以降も、鈴鹿市の検討状況の情報収集を行い注視していく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)行政との協議回数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 3	1) 3	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	1
地域福祉活動計画番号	3	2	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
2	住民主体による福祉活動の推進						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)居場所づくりの推進		検討	中期経営計画より			検討実施	・高齢者サロン、子育てサロン、認知症サロン等の世代・属性を問わない居場所づくりを推進する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーが、ふれあいいきいきサロンや地域の居場所等に出向き、運営状況や参加者・地域住民の困りごとの聞き取り等を行い、必要に応じて関係機関につないだり、新たな社会資源の開発や開拓を行う。 ②属性を問わない居場所づくりに向けて、市内関係機関や当事者団体等への聞き取りや、先進地視察を行い、行政等に対して事業提案ができるようにグループ内で検討を進める。 ③ふれあいいきいきサロンを実施しながら、オレンジカフェにも取り組むモデル的なサロンや、地域づくり協議会等が行うこども食堂の取り組みを通して、誰もが参加できるような居場所のあり方を模索する。足がかりとして、活動にともに参加して、情報の収集や関係の構築に努める。	■【9月末中間報告】 ①出向いたその場だけでなく、そこに参加されている地域住民や関係者から後日相談をいただくケースもあり、少しずつ増えてきている。(適宜対応) ②すでに居場所を提供されている団体や組織に対しての聞き取りを行ったり、伊賀市への視察を実施したが、新たな立ち上げまでには至っていない。社協独自の事業とするのか、既存の活動と連携していくのか、予算や人的配置等継続したものとなるように検討を進める。 ③オレンジカフェにも取り組むサロンに参加。参加者ごとに内容を変えて好評を得ている一方、誰もが気軽に参加できる場づくりの難しさも感じた。こども食堂の取り組みは、高齢者も巻き込んだ活動に発展してきており、SCとCSWがしっかり連携を図りサポートしていきたい。 ■【年度末進捗状況】 ①10月～12月にかけて、民児協や福祉部会場で改めてCSWの役割やこれまでの相談事例などを紹介し、相談しやすい関係づくりに努めた。(11回)サロンについても適宜訪問し、活動の様子をHPに掲載。(9団体) ②亀山市社協の視察では、参加支援事業やオンライン居場所について情報を共有。「未来耕福塾」の協力団体「NP法人チーム6ばん」は、属性を問わない活動をすでにされており、3月に視察のひきこもりの家族の会「すずらん会」と合わせて新たな活動拠点としていきたい。 ③10月、地域食堂として開かれている「パプリカ」を訪問。多世代が食を通してつながる場として地域に定着。継続した取組みとなるよう、食材等の支援が必要。 ■【責任者自己評価】 ①出向く頻度を増やす努力がいる。 ②新たに関係を持てた団体もあり、継続して働きかけていく。 ③支援を通して少しずつ居場所のイメージが職員間でも共有されている。具体的な取組みへの発展を進める。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)SCまたはCSWによるサロン訪問回数		
	計	0	2)関係者への聞き取りや先進地視察の回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 40回	1) 20回	4
単位:千円			2) 0回	2) 5回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	2
地域福祉活動計画番号	3	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
2	住民主体による福祉活動の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)住民主体の支え合い活動の支援	実施	検討 実施	中期経営計画より			・地域課題に応じた支え合い活動について、地域づくり協議会・住民と共に検討し、実施地区を広げていく。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中浩樹
----------	-------------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①地域づくり協議会福祉部会等の定例会に参加し、地域の実情を把握しながら、その地域の特性に応じた情報提供や事業提案が出来るように努める。 ②活動を実施している地区から聞き取りやアンケートを実施して、活動状況の把握を行い、地域住民や関係者が活動を利用しやすいような資料の作成を行う。資料は、各地区にも配布を行い、それぞれの地区の活動内容が共有できるように努める。	■【9月末中間報告】 ①夜や土日も含めて、可能な限り第2層SCが定例会に参加。重点的に関わりが必要な地区については、第1層SCも参加し、支え合い活動の立ち上げの後押しをした。 ・活動に興味を示している地区 加佐登、久間田、一ノ宮、神戸(東町自治会) ②地域プロフィール表の作成に向けて、聞き取り内容を整理したアンケートを、地域包括ケアシステム推進室とともに作成。本年11月末までに、第2層SCが担当圏域の聞き取りを行い、年内に地域プロフィール表を完成させる。 ■【年度末進捗状況】 ①前期に引き続き、可能な限り第2層SCを中心に定例会に参加。河曲地区については、住民アンケートを取ってから動きが停滞していたため、地域づくり協議会役員の方々と話し合いの場を持ち、2月の自治会総代会において地域の実情を説明。継続して話し合いの機会を持っていただけるように働きかけていく。 ②1-1-2②と同様。 ■【責任者自己評価】 ①情報提供や事業提案は行ったものの、支え合い活動の立ち上げまでには至らなかった。 ②3月に実施された地域福祉サミットの中で内容の説明を行い、資料としても配布することができた。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)暮らしまかせて支援事業申請地区数(延べ)		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 16地区 2)	1) 16地区 2)	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	3
地域福祉活動計画番号	3	2	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
2	住民主体による福祉活動の推進						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)行方不明捜索の仕 組みづくり		協議	実施	中期経営計画より			・行方不明者発生時における捜索プロセ スの確認や連絡ツール・ネットワーク化を 地域住民と進めていく。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G 地域福祉課・地域包括支援センターG	責任者	田中 浩樹 野村 浩美
----------	----------------------------------	-----	----------------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①地域づくり協議会等が行う行方不明高齢者等の捜索訓練等への参加・協力を行う。 ②委託を受けている「行方不明高齢者等のための安心ネットワーク」の参加協力店舗を増やす。合わせて、協力店舗に対して情報共有を図り、ネットワークの強化にも努める。 ③行方不明高齢者等が発生した場合は、速やかに基幹型包括と情報共有を行い、日頃のネットワークを活用して可能な限り組織全体で捜索にも協力を行う。	■【9月末中間報告】 ①上半期は実施されていないが、下半期に天名地区等で実施が予定されており、SCが打ち合わせに入っている。 ②チームオレンジの活動が進む中で、調剤薬局等を中心に参加協力店舗は少しずつ増えている。(419店) 7月には、参加協力店に対して、情報共有を目的に、令和6年度の実績報告及びアンケートを郵送。76店舗より回答があり、写真が送信できる仕組みを追加。 ③行方不明高齢者等が発生した場合に、地域G及び認知症初期集中支援チームと連携を図り、圏域の地域包括へ速やかに情報共有を行い地域包括からは行方不明者を取り巻くネットワークを活用し捜索活動に繋げました。 ■【年度末進捗状況】 ①令和7年度は天名地区1か所であった。 ②チームオレンジの活動に乗じて最終的に419店舗となる。 ③行方不明高齢者の発生時には地域G及び認知症初期集中支援チームと迅速に連携を図り、圏域の地域包括支援センターへ情報共有し、捜索にも適宜協力をしていただきました。 ■【責任者自己評価】 ①協力依頼のあった地区にはすべて対応。 ②協力店舗微増。地域住民への周知が課題。 ③ネットワークの活用11件(うち死亡発見3件)

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)行方不明高齢者等の捜索訓練への参加・協力回数		
	計	0	2)行方不明高齢者等のための安心ネットワーク協力店舗数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 3回	1) 1回	4
単位:千円			2) 413店	2) 419店	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	2	4
地域福祉活動計画番号	3	2	

1	地域福祉推進の仕組づくり					
2	住民主体による福祉活動の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)災害時における支え合いの仕組みづくり	実施	協議実施	中期経営計画より 実施			・災害ボランティアセンター(VC)と地域との連携及び災害ボランティアコーディネーターの養成と活動支援を行う。 ・災害ボランティアセンター設置・運営訓練をボランティア、関係機関、行政と協働して実施し、課題の見直しを行っていく。 ・災害時に備え、費用負担も含めて、関係機関・企業等の団体や行政と協議し、協定を締結する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中浩樹
----------	-------------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①平時から、災害時に連携が必要な団体や機関等と、顔の見えるつながりをつくる。 また、福祉避難所に関する取り組みを進めるため行政担当課と本会防災委員会で定期的に協議・検討の場を設ける。 ②地域で行われる防災訓練等に参加・協力を行い、災害ボランティアセンターの役割や機能の周知にも努める。災害時の対応についての理解者を増やすことで、円滑な支援活動につなげる。 ③災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直しや、災害ボランティアコーディネーターズの災害発生時の初期行動マニュアルの作成を行う。	■【9月末中間報告】 ①今年度1回目となる災害VC連絡会は11/4(火)に開催予定。防災危機管理とは、「鈴鹿市災害VC設置及び運営に関する協定書」の見直しや福祉避難所のあり方等について、適宜意見交換の場をつくった。(2回) ②鈴鹿市総合防災訓練に地域づくり協議会の方々とともに参加。地域からの要望に加えて、企業のイベントや学校の授業、民間のV団体の定例会の場等で、災害VCの説明を求められる機会もあり、市民の関心も高まってきている。 ③災害VCSの初期行動に関する動きについては、5・6月の定例会で協議の場を持ち、連絡方法や連絡時期等について確認。 ■【年度末進捗状況】 ①顔の見えるつながりを目的とした災害VC連絡会は3回開催。三河鈴鹿BL社協の幹事として、年3回担当者会議を開催。9月の集中豪雨の際は、四日市災害VCへ職員・ボランティアの派遣を実施。行政担当課との協議・検討の場は後期は設けられていない。 訓練等の参加・協力については、地域3件、鈴コミ1件、鈴鹿大学1件、鈴鹿高校1件、他市町社協訓練3件、鈴鹿市総合防災訓練1件 ②6月には鈴鹿JCとの災害時における連携協定の見直しを行ったり、地域包括が行う地域ケア圏域会議の議題として災害時の対応が取り上げられるなど、関心も高く社協への期待も大きい。 ③毎月の災害VCSの役員会・定例会においてセンター運営に関するマニュアルの見直しはされているが、開設に関わる事項や協定団体との連携等については十分な見直しが出来ていない。 ■【責任者自己評価】 ①つながりはできているが、有事の際に協定に基づいた動きが可能かの検証が必要。 ②まだまだ災害VCの存在は知られていない。要周知。 ③十分とは言えない。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)ワーキング・検討会等の開催回数		
	計	0	2)防災訓練等への参加・協力回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 3回	1) 6回	4
単位:千円			2) 10回	2) 10回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	3	1
地域福祉活動計画番号	1	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり
3	個別支援と地域づくりの一体的な展開

主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)地域の福祉課題を住民と支援機関が共有する仕組みづくり		検討実施	中期経営計画より			・情報交換や地域課題の把握の場として、必要に応じて地域づくり協議会や民生委員児童委員等の地域関係者と、支援機関がつながることができる仕組みをつくる。 ・福祉施設とのさらなる連携を図るとともに、地域団体等との連携、協働を進める新たな仕組みをつくる。

担当課・グループ	企画総務課・地域共生G	責任者	①田中 浩樹 ②真弓 和人
----------	-------------	-----	------------------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①第2層協議体会議を通して、地域課題の把握や必要な社会資源の協議を行い、必要に応じて新たな社会資源の開発につなげる。 ②福祉施設と地域団体等とのつながりについて ・福祉施設連絡協議会の会員施設が、地域団体等とつながることを目的とした取り組みとして、R6年度に引き続き、「ふくし出前講座」の実施を推進する。	■【9月末中間報告】 ①第2層協議体については、地域ケア圏域会議で取り上げられた課題の中で、具体的な解決に向けた地域関係者や各支援機関の限定的な集まりとして位置づけを変更。地域課題の把握や必要な社会資源の協議については、SCが地域づくり協議会の福祉部会等に参画する中で進める。(各地区月1回以上) ②福祉施設と地域団体等とのつながりについて ・福祉協力校向けに「ふくし出前講座」のリストを送付し、周知を実施。後期も再度、周知を実施する。 ・福祉施設利用者でごみ屋敷状態にある方に対して、福祉施設の取組みと住環境改善サポーターが協働できる仕組みづくりを後期に実施する。 ■【年度末進捗状況】 ①久間田地区において保育園や障害者施設とまちづくり協議会が連携して地域の活性化につながる取り組みができないか検討が進められている。また、社会福祉法人天年会の地域貢献活動として、飯野地域づくり協議会とサロン活動をともに実施できないかとの提案があり、SCが調整役として関わっている。 ②福祉協力校向けに「ふくし出前講座」の説明、リストを送付し依頼はなしであったが、代替案として企業(スポーツチーム)が施設を訪問し、利用者・職員等とのレクリエーション交流(複数回)や施設イベントに協力する取り組みを、企業・施設と企画し実施した。本取組みの継続と共に、ふくし出前講座の周知を企業等に拡大する。 ■【責任者自己評価】 ①久間田地区については、まちづくり・保育園・福祉施設3者の話し合いの場を設定。社会貢献活動に関心のある企業や法人も増えてきており、取り組み事例などを紹介する機会等もつくっていききたい。 ②福祉施設と企業との新たなつながりづくりを実施できた。今後は福祉施設の社会貢献活動を通じた地域団体等との連携の仕組みづくりに取組む。

取組に関連する費用(7年度)			備考	指標名		
決算状況	収入			1)第2層協議体会議の開催回数(回数)		
				2)「ふくし出前講座」の参加人数(人数)		
	計	0		6年度 実績値	7年度 数値	進捗状況
	支出			1) 12回	1) 1回	4
		計	0		2) 80名	
単位:千円						

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	3	2
地域福祉活動計画番号	4	1	

1	地域福祉推進の仕組づくり						
3	個別支援と地域づくりの一体的な展開						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)相談支援体制の整備		検討	実施	中期経営計画より			・行政、関係機関、社協が中心となり、多機関協働の仕組みを強化し、相談窓口で断らない相談支援体制を構築する。 ・社協が地域の社会資源とのつなぎ役として機能できるよう、多様な主体との連携を更に強化していく。

担当課・グループ	地域福祉課：くらしサポートセンター	責任者	岩崎 裕美
----------	-------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 重層的支援体制整備事業の理解の定着 ・多機関連携会議を開催し年度当初には新たな構成員へ重層事業に関する説明を行う。 2. ケース会議への参加 ・他の支援機関主催の各種ケース会議へ多機関担当者も出席し、関係機関の役割を把握する。 3. 社協内部の連携体制の整備 ・地域福祉課内(地域福祉G、基幹型包括)との情報共有会議を定期的に実施する。(年6回) 4. 保護課との打ち合わせ会議の実施 ・生活困窮者自立支援事業、生活保護との相互のつながりがスムーズに連携できるよう打合せを行う。(年2回)	【9月末中間報告】 1…4、5月に構成員へ重層事業の説明を行った。※R7、5月から、多機関協働事業主催の支援会議開催月は、多機関連携会議は実施せず、支援会議へ置き換えることになった。(4回開催) 2…あい、地域包括支援センター等が主催するケース会議へ出席し、各支援機関の動きや連携状況を把握した。(16回/多機関7回、自立9回) 3…4月、6月、8月地域福祉G、基幹型包括と情報共有会議実施。SCから地域の状況を共有。 4…必要時に都度相談しており、未実施。下半期状況により実施予定。 【年度末進捗状況】 1…8回開催。多機関担当者が受講した重層事業研修について、構成員へ振り返り研修を実施した。 2…他の関係機関が実施するケース会議へ計29回(多機関13回、自立16回)出席した。 3…偶数月開催し計6回実施。 4…打ち合わせ会議実施なし。会議での話し合いなく、個別事案ごとに相談ができ、連携ができた。 【責任者自己評価】 断らない相談窓口として相談を受け止めること、単一の相談機関が抱えることがないよう、関係機関や法人内での相互協力を意識し、連携強化に努めた。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)情報共有会議の実施回数		
	計	0	2)ケース会議等への出席回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 6回	2) 28回	4
単位:千円			2) 22回		

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	1	3	3
地域福祉活動計画番号		3	2

1	地域福祉推進の仕組づくり						
3	個別支援と地域づくりの一体的な展開						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)子どもの貧困や生活に困窮する家庭等への支援			検討実施	中期経営計画より 			・子どもに関する支援ネットワーク等から、支援が必要な当事者や家族の情報を得た際は、多機関で協働し包括的な支援が行える仕組みをつくる。 ・ヤングケアラーについての周知・啓発を行い、当事者へは必要な支援につなぐ。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①支援対象児童等見守り強化事業やすずっこ食堂ネットワークなどからの情報を通して、支援が必要な世帯等の把握を行い、関係機関等とも連携を図りながら自立に向けた支援を届ける。 支援の一つとして、市内企業や個人等から提供いただくフードドライブや寄付品等を活用して食糧提供を適宜行う。 ②重層的支援体制整備事業が進められる中で、他機関が協働して支援に取り組む機会が増えてきており、連携会議等を通して関係機関とのネットワークの強化に努める。 ③機関紙やSNSを通して、ヤングケアラーに関する周知・啓発を行う。	■【9月末中間報告】 ①食料提供 のべ170件(くらサポ支援分含む) 関係機関との連携の機会も増えており、個人で定期的に野菜等を届けていただく方もみえる。9月より、SCが地域へ出向く際に、フードドライブの回収を一部協力。 ②支援調整会議や多機関連携会議等の会議に定期的に参加(月1回)。個別のケース会議に参加する機会も増えてきているが、CSWが主催でケース会議を開催する場合も出てきている。(4回) ③周知・啓発は出来ていないが、支援対象世帯にヤングケアラーが疑われるケースが見受けられる。 ■【年度末進捗状況】 ①食料提供:のべ315件(うちセンドールへ143件) 企業からの寄付やフードドライブで回収されたものはセンターで管理を行い、数量の多いものはこども食堂等の団体へ、個別のものは生活困窮者や見守り強化事業の対象世帯にお配りし、ロスのないように努めた。 ②支援調整会議等の定例の会議に加えて、適宜個別のケース会議や評価会議等へ参加(28回) ③今年度は実施できていない。 ■【責任者自己評価】 ①必要な支援は提供できている。食糧品の管理については課題も多く、食品アクセス緊急支援事業等へとつなげていく。 ②多様な機関から会議等への参加依頼がある。 ③顕在化していないだけで周知・啓発は必須であると感じるが、当事者と関わる機会もなく実態把握できていない。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)多機関協働事業による会議への参加回数		
	計	0	2)ヤングケアラーに関する周知(機関紙・SNS等)回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 12回	1) 7回	3
単位:千円			2) 0回	2) 0回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	1
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)断らない相談支援 の実施		協働	実施	中期経営計画より			・相談先が分からない人からの相談に対しては、まずはワンストップで受け止める。 ・地域住民や関係機関、団体等との連携、協働によって参加支援や地域づくり支援を行う。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	岩崎 裕美
----------	-------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1.行政との連携強化 ・多機関連携会議にて生活課題を抱えた方の検討を通して、福祉部局だけではなく他の部局とも連携し庁内全体で対応できる体制を整える。 2.基幹的な相談を担う窓口との連携 ・あい、基幹型包括との情報共有会議を実施し重なり合う相談に相互協力できる連携体制を協議する。(年4回) 3.職員個々の相談受け止めの意識向上 ・初期相談を受けた職員が安心して相談を受け一人で抱え込まないよう、グループ全体で相談を受け止め方針が検討できるよう、朝礼で困難なケースを共有する。	■【9月末中間報告】 1・・・8月、9月の多機関連携会議で、事例をもとに庁内での対応や多機関の連携体制について意見交換を行った。 2・・・R7年度から、あい、基幹型包括との会議を実施。各窓口の役割の再確認を行った。多機関協働事業、市の相談体制について協議した。(6月、9月) 3・・・初期相談を受ける職員が、なるべく負担感少なく面談に出られるよう、グループ全体で共有し、断らない相談支援について意識することに心がけた。 ■【年度末進捗状況】 1・・・多機関連携会議は、年度途中で市と協議し開催月変更があり指標の実施回数には至らなかったが、計8回実施。下半期は、複合的な課題がある事例をもとに、各課で相談を受け止め、多機関との連携の重要性の意識を深めた。 2・・・高齢者虐待が疑われる8050世帯(子に障がい、又は障がい疑いあり)等、高齢・障がい分野にまたがる個別ケースについて、連携体制を協議した。会議は計3回実施。 3・・・初期相談後、主任か所長へ共有し支援方針についての助言、複雑なケースは朝礼活用し共有した。ケースバイケースでの対応になるため、個人任せにせず、グループ全体で意見を出し合い方針を検討した。 ■【責任者自己評価】 グループや社協内部では、相談を受け止め途切れないように対応する工夫ができたが、庁内全体での相談体制は、担当課(者)によりばらつきがあるため個別相談をとおり、行政との連携を強化していく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)多機関連携会議の実施回数(12回)		
	計	0	2)あい、基幹型包括との情報共有会議(4回)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1)	1)8回	4
単位:千円			2)	2)3回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	2
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)アウトリーチと伴走支援の実施		協働	実施	中期経営計画より			・何らかの理由で相談窓口に来ることが困難な人に対して、本会から積極的に出向いていくことで、地域住民の誰もが、困りごとを相談につなげるようにする。 ・課題解決に至らなくても伴走支援でつながり続ける。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	岩崎 裕美
----------	-------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 多機関協働に関するアウトリーチの実施 ・どここの支援機関も関わっていないケースを中心に課題整理やつながりづくりを目的としたアウトリーチを実施する。 ・課題や支援方針により伴走支援が必要なケースはCSWと随時共有し、継続的にフォローができるようにする。	■【9月末中間報告】 1・・・R7年度から市の多機関協働事業の基準が変更され、アウトリーチ件数が減少。課題整理が必要な場合も、多機関担当が初動でアウトリーチすることが不可になった。そのため、制度の狭間ケースはCSWへアウトリーチ対応を依頼し、複合的なケースについて、多機関担当へあげてもらう流れになった。
2. 生活困窮者自立支援事業に関するアウトリーチの実施 ・窓口への来庁が困難な方や生活環境を含めた状況確認が必要な場合、訪問支援を行う。 ・ひきこもり支援等、長期的な伴走支援が必要な場合は相談支援員とCSWペアでの訪問や、CSWへつなぐ等、状況により柔軟なアウトリーチを行う。	2・・・体調不良等の理由で来庁困難な方や、伴走支援が必要な方について、アウトリーチし面談を実施。緊急的にアウトリーチ対応が必要な場合、窓口業務との職員体制調整に苦慮している。 ■【年度末進捗状況】 1・・・市の多機関協働事業の基準に即し、アウトリーチ件数は減少したが、法人内での役割分担や連携強化をはかることで必要なアウトリーチが滞らないよう調整した。 2・・・相談者の状況に応じてタイミングを逃さずアウトリーチを実施し、他の支援機関からの相談に対してもアウトリーチに同行し、柔軟に対応している。緊急時は優先順位を考え、CSWのみではなく基幹型包括など課内で連携ができるようになった。
	■【責任者自己評価】 多機関協働事業の対象が変更されたが、相談元の支援機関が困らないよう、相談を聞き受け助言し、必要に応じてCSWへつなぎ支援が滞らないようにした。次年度も、法人内連携を強化しタイミングを逃さずアウトリーチが実施できるよう調整する。

取組に関連する費用(7年度)			指標名		
決算状況	収入		1)多機関協働のアウトリーチ回数		
	計	0	2)自立相談支援のアウトリーチ回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 100回	1) 47回	4
単位:千円			2) 219回	2) 170回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	3
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)重層的支援会議 (仮称)の開催		協働	実施	中期経営計画より			・生活困窮者自立支援事業における支援調整会議をベースとした会議を設置し、プランの確認だけにとどまらず、関係部署と事例を共有し、協議することで支援体制の底上げを図る。
							
担当課・グループ		地域福祉課・くらしサポートセンター				責任者	岩崎 裕美

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 重層的支援会議／支援会議の開催 ・複合的な課題をもつケースや、他の支援機関においてケース検討をする会議が実施できない場合等において、多機関協働担当者による会議を実施する。(年10回)	■【9月末中間報告】 1・・・7月支援会議を2回開催した。(テーマ「親子二世帯の課題整理と今後の方向性について」、「親からネグレクトを受けている10代男性の今後について」) 2・・・プラン作成0件。5月に市の多機関担当者とプラン作成の基準を協議し、市の見解が示され、「プラン作成は本人同意がとれた場合のみ」となった。 3・・・5月、7月、9月重層事業ネットワーク会議を開催。地域福祉Gとくらしサポートセンターの活動報告、課題を共有した。
2. 多機関協働事業のプランを作成する ・多機関協働担当者による支援プランを作成し、多機関連携会議で支援方針を検討する。 ・プランは、市の多機関協働担当者と協議の上で作成する。	■【年度末進捗状況】 1・・・支援会議5回開催。下半期に開催した3事例は、高齢者と障がい又は疑いをもつ子世帯それぞれに問題があり、各々の支援者が対応に苦慮し支援が行き詰まっている課題について協議した。 2・・・プラン作成には至らなかったが、多機関連携会議でのケース検討や、支援会議開催前と開催後の資料を市担当者と共同作成し、会議にて効率的な課題協議、支援方針や役割分担を成果として出席者へ提示できるようにした。 3・・・計5回実施。個別支援から把握した課題から、地域づくりや企業連携の取組について共有、今後について協議した。
3. 重層的支援体制整備事業に関するネットワーク会議の開催 ・昨年度に続き、重層的支援体制に関する法人内部のネットワーク会議を実施する。(年6回)	■【責任者自己評価】 R7年度は、多機関協働の基準変更により、1.2ともに数値目標達成せず。次年度から市直営になるため、市主体で重層事業の構築が望まれ、当会は支援機関として協力していく。3.については、次年度も内部で協議する体制を維持していく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)重層的支援会議/支援会議の開催回数(10回)		
	計	0	2)多機関協働事業プランの作成件数(年10件)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 5回	2) 0件	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	4
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施
1	包括的な相談と支援

主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)地域包括ケア体制の充実	検討	実施	中期経営計画より			・基幹型包括支援センターとして、各地域包括支援センターと行政との連絡調整、各種会議を開催、連携を強化する。 ・困難事例への後方支援、虐待事例の対応を行政と連携し支援する。 ・各地域包括支援センターが行う地域ケア会議への支援を行い、地域課題の把握、地域ケア推進会議を活用した課題解決へ向けた取組を行う。

担当課・グループ	地域福祉課・地域包括支援センターG	責任者	野村 浩美
----------	-------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 地域包括支援センターとの連携強化 センター長会議を開催し、地域包括支援センターとの情報共有と意見交換を行う。地域包括支援センター職員と専門職別にワーキングを開催し、情報共有と意見交換を行う。地域包括支援センターの平準化に向けて、適宜助言や指導を行う。	■【9年度末中間報告】 1.包括センター長会議,主任ケアマネワーキング,社会福祉士ワーキング,保健師看護師ワーキング(すべて6回開催) 2.基幹型センター長会議への参加(6回) 3.地域ケア個別会議及び虐待案件にて後方支援の実施 4.地域ケア個別会議に出席(9回),地域ケア圏域会議に出席(3回),自立支援型地域ケア会議(8回) 5.長寿社会課及び病院部会等と協議を重ね、実態把握のためにケアマネ・包括を対象としたアンケート調査の実施依頼の提案や複数の他市社協へ現状の状況確認や厚労省が推奨する総合的パッケージの内容のヒアリングを実施。
2. 鈴鹿亀山地区広域連合との連携 基幹型センター長会議へ参加し、広域連合と亀山市基幹型包括との情報共有と意見交換を行う。	■【年度末進捗状況】 1.包括センター長会議,主任ケアマネワーキング,社会福祉士ワーキング,保健師看護師ワーキング(すべて12回開催) 2.基幹型センター長会議への参加(11回) 3.地域包括が抱える困難事例の後方支援を新規受付分140件(延べ750件)虐待事例25件の後方支援を実施。 4.個別会議16回、圏域会議13回に出席。自立支援型地域ケア会議を事務局として16回開催し32事例検討。 5.前期に実施した実態把握を目的としたアンケート調査の結果を含めて事業の必要性について身元保証部会にて提言するもR8年2月に行政よりR8年度中にプラットホームのみの仕組みをつくと発表あり、根本的な課題解決には至っていない。
3. 困難事例・虐待事例への後方支援 適宜開催される会議へ参加し地域包括支援センターへ後方支援を実施。長寿社会課、地域包括支援センター等と連携を図り虐待事例の後方支援を実施。	■【責任者自己評価】 基幹型主催の会議は予定通りに開催。断らない支援として地域型包括の支援要請に後方支援を実施。身元保証問題は行政よりR8年度中にプラットホームのみの設立を予定と報告受け、シャドーワークの直接的な解決には至らないのでR8年度の動向をみていく必要がある。
4. 地域ケア会議の開催支援 地域包括支援センターが開催する個別会議や圏域会議に参加し、地域課題の抽出と課題解決に向けて施策形成に繋げる。自立支援型地域ケア会議が円滑に開催できるように地域包括支援センターの後方支援を実施。生活支援コーディネーターへ不足している資源や地域課題を情報共有。	
5. 身元保証問題への取組 鈴鹿市長寿社会課、関係機関等と協議を行い、プラットホームを構築。	

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)地域ケア会議の開催数		
	計	0	2)身元保証に関する検討会議開催数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 44	1) 47	4
単位:千円			2) 7	2) 5	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	5
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
5)認知症の取組推進		検討	実施	中期経営計画より →			・子どもを含めた幅広い世代に、認知症に対する正しい知識と理解を深める。市内小中学校全校で認知症サポーター養成講座を実施する。 ・当事者や家族の方等の居場所の充実を図り、チームオレンジ活動を推進する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	長谷川 友子
----------	-------------	-----	--------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1.認知症初期集中支援チーム一本化体制による活動の体制整備と強化:業務の平準化効率化の検討 2.市内小中学校全校での認知症サポーター養成講座の実施:キャラバンメイトの協力を得る 3.学校以外の認知症サポーター養成講座の実施 4.認知症についての周知啓発。アルツハイマーデーイベント等 5.認知症サポーターステップアップ講座の実施、チームオレンジの増加、個別支援の検討 6.チームオレンジ活動支援。オレンジカフェ、地域での活動の推進	■【9月末中間報告】 1. 朝礼での情報共有は継続。記録方法、様式、対応方法等、法人に違う部分もあり、統一を進める。個人情報の取り扱いにも注意を払う。 2. 小中学校認知症サポーター養成講座:小学校18校(21回開催)、中学校3校実施 3. 一般認知症サポーター養成講座5回、121名(シルバー人材センター、鈴鹿ハンター、JA等) 4. アルツハイマーデーイベント9月21日(日)鈴鹿ハンターにて開催。認知症カフェ113名、缶バッジ作成106名、認知症簡易チェック101名、体組成計58名、クイズラリー196名、スクエアステップ67名、展示85名、家族の会リーフレット配布300名。2月シンポジウム予定。 5. 認知症サポーターステップアップ講座7月31日、8月7日 2日受講修了者28人 チームオレンジ8人登録。 6. オレンジカフェ10か所で活動、推進員が支援。 ■【年度末進捗状況】 1. 記録様式を一部変更し統一、2月より圏域のシャッフル開始、朝礼でのケース共有を実施 2. 全小学校30校、中学校10校:全43回実施 3. 一般認サポ16回(社協職員11回実施シルバー人材、稲生高校、香寿苑、イオンモール等) 4. 2月1日三重県認知症シンポジウムの協力:ハヤシユナイテッド文化ホール250名参加 5. ステップアップ講座2回目2月19日、3月5日23名 6. スローショッピング個別支援1名開始 ■【責任者自己評価】 認知症サポーター養成講座は目標値達成、小中学校は次年度以降も実施予定。8年度はチーム員業務、推進員業務を分け実施予定。本人ミーティング等の新たな取り組みも検討していく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)認知症サポーター養成講座参加者数		
	計	0	2)チームオレンジ登録者数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1)1953人 2) 191人	1) 1740人 2) 274人	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	6
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
6)相談支援業務のマネジメント		検討	実施	中期経営計画より			・社協全体で検討会議を実施した上で、連携を強化し、支援の幅を広げ、制度からこぼれ落ちる人を受け止める。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	岩崎 裕美
----------	-------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 担当者による情報共有会議の実施 地域福祉課内(地域福祉G、基幹型包括)社協内部の担当者による情報共有会議を行い、相互協力ができるよう協議する。 2. 相談業務のスキルアップに向けたケース共有、研修会等の実施 ・グループ内で朝礼を有効活用し対応方法を検討する。 ・グループ会議や情報共有会議でケース検討を実施し個々のスキルアップを目指す。 3. 相談支援センター、居宅支援Gとの勉強会を実施する。(年2回) ・法人内で個別支援を実施している計画相談員や介護支援専門員が抱える困難ケース等を通して勉強会を行い、法人内で協力し多角的な視点で捉えられるよう事例検討する。	■【9月末中間報告】 1・・・3回実施。(4月、6月、8月)個別ケース協議や、食糧支援等の支援方針について、グループでの対応差異が出ないよう基準を確認した。 ※9月より「重層認定審査会」を実施。(目的;重層事業に該当するか、法人内部で精査を行うため) ※7月「こどもの就学(園)応援事業」の意見交換を実施。 2・・・面談後、主に担当者と主任、所長にて助言し、グループでは朝礼を活用し困難ケース共有と検討を実施。 3・・・相談支援センターと、個別ケース連携は行っているが、居宅支援Gも含む勉強会の実施はできていない。 ■【年度末進捗状況】 1・・・計6回実施。各グループのケースを共有し、制度や社会資源の対象にならない課題に対して、居場所等の希望を出し、参加支援や地域づくりにつなげられるよう協議した。※重層認定審査会での内部精査により、市への報告がスムーズになった。(7回実施) 2・・・朝礼活用し効率的にケース共有、知識向上ができるよう工夫した。(2月グループ会議で住居確保給付金の勉強会を実施) 3・・・事例検討会実施(2/26予定)テーマ;3世代同居、ダブルケア、不登校、経済的不安定疑い、舅問題、家族の不和)グループワークによって各専門分野の知識や視点を学び、意見交換。 ■【責任者自己評価】 R6年度は、内部連携に課題が残ったため、R7年度は課内での共有に重点を置き、定期的に協議し連携がとりやすくなった。次年度は、体制変更があるが、社協全体での連携体制は維持していく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)情報共有会議の開催回数(6回)		
	計	0	2)勉強会の開催回数(2回)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 2回	1) 6回	4
単位:千円			2) 6回	2) 1回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	1	7
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施						
1	包括的な相談と支援						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
7)コロナ貸付の償還管理		検討	実施	中期経営計画より			・償還免除や猶予などの手続きに留まらず、自立支援に向けた支援体制を充実させる。

担当課・グループ	地域福祉課・くらしサポートセンター	責任者	岩崎 裕美
----------	-------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 生活困窮者自立支援事業と連動した面談の実施 ・償還相談時に自立相談支援員が同席し、自立支援を目指した面談を実施する。 2. 訪問による面談の実施 債権者と協議し、面談実施対象者へ同行訪問する。 3. 償還猶予対象者へのフォローの実施 償還猶予決定後、半年までを目処に自立相談支援員による状況確認を実施する。	■【9月末中間報告】 1・・・償還相談に関して、猶予の申請には自立相談支援員の意見書が必要なため、随時同席し生活相談も行っている。 2・・・県社協の担当者と共にフォローアップ訪問3回実施。R7年度から、新たに市社協独自で貸付専門員、自立相談支援員がペアを組み、フォローアップ訪問実施。(R7.9/25時点で4回) 3・・・償還猶予決定者へのフォローは未実施。下半期は対象者をリストアップし、状況確認していく。 ■【年度末進捗状況】 1・・・償還相談にて、貸付担当者が相談者の生活状況を聞き取り、生活相談へつなぎ面談を実施している。 2・・・県社協の担当者と市貸付担当者とのフォローアップ訪問5回(74件) 市社協独自のフォローアップ訪問(貸付担当と自立職員)15回(74件) ※市社協独自のアウトリーチによるフォローアップの活動として、12月に県社協の特例貸付償還研修会で報告した。 3・・・償還猶予決定者のリスト化は未実施。既に生活相談で介入中の相談者も多いため継続フォローしていく。 ※償還免除者や返済期間中で返済が滞っている借受人に対し、1月に県社協主催の「貸付生活相談会」を福祉センターで実施、職員3名が面談対応に協力した。 ■【責任者自己評価】 R7年度から市社協独自でフォローアップ支援を開始し、県内での先進的な取組事例として選出されたことが成果である。活動の土台ができたため、次年度は上半期からフォローアップ支援の取組を開始し、対象者を増やし、アウトリーチによる面談の実施を強化する。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1) 訪問による償還面談の回数		
	計	0	2)		
	支出		進捗状況		
	計	0	6年度実績値	7年度数値	5
単位:千円			1) 19回	1) 18回	
			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	2	1
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施					
2	地域における多機関協働の推進					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)個別相談と地域づくりの一体的な実施	協議	実施	中期経営計画より			・コミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーターが一体となって個別支援と地域づくりが展開できるように、本会の体制を整備する。

担当課・グループ	地域福祉課・地域福祉G	責任者	田中 浩樹
----------	-------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①個別相談から課題の一つとして挙げられる「若者の居場所」について、CSWが中心に、関係機関や当事者の聞き取りを行いながら、具現化に向けた検討を行う。 ②個別相談から地域づくりや組織化に向けて発展させていくには、SC・CSWそれぞれの意識や視点が必要であることから、地域や支援と一緒に出向くことを心がけ、普段から情報共有できる体制を整える。	■【9月末中間報告】 ①すでに地域の中で「若者の居場所」の取り組みをされている団体に対して聞き取り行ったり、先進的に活動されている伊賀市に視察に行くなど、検討の前段階程度までは進められている。 ②支援対象児童等見守り強化事業の同意書の取得や、新たな地域資源(チーム6番)の把握など、一緒に活動する機会もあるが限定されたものとなっている。9月から新たに始まった「重層認定審査会」のように、意識だけではなく意図的に情報共有できる場を積極的につくっていく。 ■【年度末進捗状況】 ①後期は2月に亀山市社協への視察に行き、参加支援事業やオンライン居場所等についての情報を収集。ひきこもり家族の会「すずらの会」とのつながりを受けたこともあり、当事者の声を反映して検討をさらに進めていく。 ②「未来耕福塾」の実施に向けた話し合いでは、SC・CSWだけでなくとどまらず、様々な立場の職員が協力して企画を進めることができた。開催を進める中でもさらに連携を図り、成果を組織全体で共有できるようにしていきたい。 ※SCとCSWがともに会議への参加やアウトリーチ等を実施した回数としては、民児協や地域づくり協議会の定例会等に11回、NPO法人チーム6ばんの活動への参加2回の合計13回。 ■【責任者自己評価】 ①新たな関わりを持つことができた団体もあり、次年度は検討から協議へとより進められる見込み。 ②SC・CSWに限らず、組織内で課・グループを越えた連携がさらに必要と感じる。

取組に関連する費用(7年度)			備考			指標名	
決算状況	収入					1)SCとCSWがともに会議への参加やアウトリーチ等を実施した回数	
	計	0				6年度実績値	7年度数値
	支出					1) 35回	1) 13回
	計	0				2)	2)
単位:千円						進捗状況	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	2	2
地域福祉活動計画番号			

2	多機関協働と相談支援の実施						
2	地域における多機関協働の推進						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)企業等との連携強化	検討	協議	中期経営計画より			実施	・企業等の社会貢献活動の取り組みが福祉課題解決につながるようコーディネートし、企業と連携した地域づくりができるように体制を整える。 ・企業と連携し、企業の持っている人材・技術・施設・設備等の資源を地域に還元してもらえる仕組みを構築する。 ・ひきこもりなどによりブランクのある方が社会に出るきっかけとしての中間的就労の場づくり等を働きかけ、支援の幅を広げる。

担当課・グループ	企画総務課・地域共生G	責任者	真弓和人
----------	-------------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
・企業等の社会貢献活動の取り組みが地域の福祉課題の解決につながるようコーディネートを行い、企業と連携した地域づくりに取り組む。 ・中間的就労の場づくりについて、内部・関係機関、企業等と協議を行う。	■【9月末中間報告】 ・買い物難民の解消に向けて、マックスバリュ東海株式会社による市内買い物困難地域での移動販売の実施について、企業(マックスバリュ)・行政・社協にて協議の実施。後期に対象地域の選定に関する調整、移動販売の開始を目標に準備を進める。 ・銀行(三菱東京UFJ銀行四日市支店/四日市中央支店)より、社会貢献活動の相談が入る。金融教育の一環として、市内児童養護施設(里山学院)を卒院する方達向けのお金の使い方等を記載した冊子を作成し、寄贈する案の実施に向けて協議中。 ・市内で障がい者施設を運営する企業(株式会社ビジョナリー)と連携し、施設職員の地域清掃活動やイベントへの協力、住環境サポーター説明会への参加と名簿登録の実施。 ・中間的就労の場づくりに向けて、内部・関係機関へのニーズ調査、課題の整理を後期に実施予定。 ■【年度末進捗状況】 ・三菱東京UFJ銀行からの寄付金を活用した、児童養護施設(鈴鹿里山学院)に入所する児童・生徒の将来に備えた金融教育(書籍の贈呈)を実施予定(R8年3月実施予定)。 ・富士フィルムマニファクチャリング株式会社社内における従業員の介護離職防止と、地域において迅速な支援が受けられる予防重視の地域づくりを目的とした研修会の実施に向けた協議中(R8年6月頃実施予定)。 ・中間的就労の場づくり等の地域課題の解決を目的とした社会貢献活動について、R7年度の企業会員を対象にチラシによる周知と協力依頼を実施。次年度以降の新規会員にも呼び掛けを継続すると共に、ひきこもりの方等の支援を想定した、中間的就労の場づくりを内部で検討する場を設ける。 ■【責任者自己評価】 企業等の社会貢献活動が地域福祉課題の解決につながる様に引き続きコーディネートを実施した。今後は、ひきこもりの方等の支援を想定した中間的就労の場づくりに向けて取組む。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)企業等の社会貢献活動を地域福祉課題につなげた件数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 9件	1) 9件	5
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	2	3
地域福祉活動計画番号	4	1	

2	多機関協働と相談支援の実施						
2	地域における多機関協働の推進						
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容	
3)教育機関との連携強化	検討	協議(外部を含む)	実施			・スクールソーシャルワーカー及び教育機関との連携を強化し、子育て世帯への支援に対応できる体制を整える。	
担当課・グループ		地域福祉課・くらしサポートセンター			責任者		岩崎 裕美

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 学校主催のケース会議への参加 ・子育て世帯に関するケース会議に出席し、教育機関との連携を強化する。	■【9月末中間報告】 1・・・SSWや教育支援課から相談を受け、学校主催のケース会議へ出席した。(4回) 2・・・SSWから個別相談を受けたり、前述1のとおりケース会議へ出席しケース共有した。 3・・・R4年度から、くらしサポートセンター設置以降の積み重ねによって、教育部局から相談を受け、連携体制が構築されてきた成果がある。R7年度から、市の重層事業の基準によって、教育部局との連携も制限するような動きがある。親の経済的・精神的な状態等から、こどもへの影響が疑われる世帯について協議した。 ※6月地域共生推進Gとくらしサポートセンター(多機関担当)教育支援課とSSWの定例会議へ出席し、「こどもの就学(園)応援事業」の周知、意見交換を行った。 ■【期末進捗状況】 1・・・学校主催のケース会議に出席(計5回)家庭環境に不安のある不登校の児童についてSSWから相談を受けたケースでは、小学校へ出向き、相談体制について伝えた。 2・・・学校の気づきでSSWへ相談された事案について、多機関担当者が窓口になり、法人内含む適切な支援機関へつなぎ、ケースをととして連携した。 3・・・6、12月地域共生Gと共に教育支援課とSSW定例会に出席し応援事業の意見交換。学校側から相談につながる難しさも改めて把握し、今後も相談を受け止める姿勢や連携の必要性を再確認した。 ■【責任者自己評価】 SSWから個別相談を受け、面談同席や訪問に同行する等、連携を行った。また、教育支援課とSSWが合同で実施する共有会議へ参加した。連携強化をはかることができているため次年度も継続していく。
2. スクールソーシャルワーカー(SSW)とのケース共有 ・学校で察知された生活課題が窺われる世帯について、必要な生活支援が実施できるよう、SSWを通してケース共有し、ケース相談ができる。	
3. 教育支援課との連携 教育部局と福祉部局が相互に協力できるよう、必要に応じて教育支援課へ相談し、連携する。	

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)校内ケース会議への出席回数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 2)	1) 5回 2)	4

進捗状況 5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	3	1
地域福祉活動計画番号	3	2	

2	多機関協働と相談支援の実施						
3	権利擁護支援の体制整備						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)中核機関としての 役割推進			検討	中期経営計画より			・成年後見制度の利用促進、支援のため、制度の広報、啓発を実施する。 ・アドバンスケアプランニング(ACP)も含め、終活、エンディングノート等を幅広い年代へ普及啓発する。 ・多職種が連携する権利擁護ネットワーク会議を活用し、権利擁護に関連した課題を専門職や関係機関等と協議していく。 ・適切な後見人等が選任される仕組みをつくる。 ・円滑で迅速な市長申立て事務と法人後見の充実を図る。
				実施			

担当課・グループ	地域福祉課・権利擁護G	責任者	内山 昂貴
----------	-------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 成年後見制度の周知、啓発、利用促進のため、出前講座、出張相談会を開催する(年10回) ACP委員会、医師会と連携し「わたしの人生ノート」の周知啓発を行う。 2. 福祉専門職と法律・行政等他分野が課題を共有し、連携して支援を行える地域を形成するため、権利擁護ネットワーク会議を開催する。(年3回) 3. 近隣市町の中核機関との連携。本市を管轄する津家庭裁判所の区域内(津市、亀山市)の中核機関と協議の場をもち、地域における役割や運営に関する課題解決について情報共有を行う。 4. 法人後見支援員の育成。法人後見業務において、職員と共に、被成年後見人を支援する支援員の育成に取り組む。支援員の活動内容、条件等を定め、該当者の登録を行う。	■【9月末中間報告】 1.地域のサロンなど出前講座5回実施。 2.1回開催 3.未実施(下半期に実施予定) 4.支援員の育成については未検討 ■【年度末進捗状況】 1.上記報告に併せて、専門職への研修会5回、相談会1回、市民向け講座2回実施し、年間合計13回実施。 2.3回開催 3.1月に開催。次年度は幹事が亀山市となり、開催場所は今後、家庭裁判所が参加しやすいように、津市社協固定にする予定。 4. 法人受任が1年間で増えておらず、隔週支援のケースも施設入所となったため、頻度が減り、事務職員での対応で完了できているため、後見支援員については未検討かつ、法人受任ケースが急激に増加するまでは現体制で対応が可能と考えられる。 ■【責任者自己評価】 目標項目においては達成できた。次年度は制度やエンディングノートの周知啓発に力を入れていく予定で、高齢者サロンをはじめ、民生委員児童委員協議会等にもアプローチしていく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)成年後見に関する出前講座、出張相談の回数 10回		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 11 2)	1) 13 2)	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	2	3	2
地域福祉活動計画番号	3	2	

2	多機関協働と相談支援の実施						
3	権利擁護支援の体制整備						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)権利擁護支援に関する事業の推進			検討 実施	中期経営計画より			・増加する日常生活自立支援事業への需要に遅滞なく対応する。 ・利用者が日常生活自立支援事業から成年後見制度に移行する際には、丁寧に説明し円滑に実施できるようにする。 ・行政、法律、医療福祉関係者とともに身寄りのない方の身元保証や金銭管理等の課題解決に向けた仕組みづくりを検討する。

担当課・グループ	地域福祉課・権利擁護G	責任者	内山 昂貴
----------	-------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 業務の効率化、時間外業務の削減に取り組む。事務処理に関して、口頭での引継ぎや、個々の裁量に委ねられている部分が散見されるので、業務マニュアルの作成、事業の推進を視覚化する。 2. 専門員の資質向上、知識の習得に取り組み、事業の円滑な推進と利用者支援の充実を図る。定期的に内部での勉強会や事例検討会を実施し、年間を通じて、外部の研修会へ参加する。 3. 行政、関係機関と身元保証問題に関する検討会を開催し、取組内容を協議する。 4. 生活支援員の確保。団塊の世代である生活支援員の定年退職(75歳)が相次ぐため、計画的に生活支援員を確保し、持続的成長に向け世代交代を図る。	■【9月末中間報告】 1. 四日市市社協へ視察を実施。関係部署との初回面談の連携を開始 2. グループ会議内での情報共有の強化および研修会への積極参加 3. 身元保証に関する研究会への2回参加 4. 2名の退職に対し、2名の新規登録 ■【年度末進捗状況】 1. 様式見直しのワーキングに6回参加。また、システム導入に向けて、富士フィルムとの話し合いを重ねているが、実現には至っていない。 2. グループ内で情報共有を常に行い、経験のある専門員がスーパーバイザーの役割となり、資質向上につなげている。専門員研修や後見研修、多職種の事例検討会などへ10回参加。 3. 身元保証に関する研究会へ3回参加、身元保証会社のプラットフォーム会議へ1回参加 4. 4名(定年外2名を含む)が退職に対し、4名の採用。支援員の確保も必要だが、質の向上に課題がある。 ■【責任者自己評価】 目標項目については概ね達成できたが、身元保証に関する研究会が途中でストップしている。次年度は制度改正に向けた動きも出てくるため、情報収集をするとともに、県内外関わらず、積極的に研修会に参加し、職員の専門性を高めていきたいと考える。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1) 専門員研修回数		
	計	0	2) 身元保証に関する検討会議開催数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 2回 2) 7回	1) 10回 2) 4回	3

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	1
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現						
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)訪問介護事業所事業の今後のあり方の検討		検討	実施	中期経営計画より			・今後の事業所が進めべき方向について、市内の需要とサービス提供の状況、社協が実施する意義、人材確保の見通し等について検討し、その結果に基づき事業を進める。

担当課・グループ	福祉サービス課 訪問介護グループ	責任者	古市 真弘
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 訪問介護事業所の運営基盤強化に向けた取り組みの推進 ・訪問介護事業の継続に向け、四半期ごとの事業収支状況を確認し、運営基盤の強化(黒字化)を図る ・毎月常勤ヘルパーで事業収支の状況を共有し、ヘルパーの稼働率や適性なヘルパー配置について検討を行う 2. 要支援世帯(子育て世帯)を対象とした新規事業の検討 ・子育て世帯訪問支援事業の実施検討に向け、法人内関係課と情報共有を図るとともに、行政担当課(子ども家庭支援課)との協議検討を図る ・要支援世帯の情報「見守り支援事業」について法人内関係課と情報共有を図り、行政担当課とのヒアリングの実施、事業実施に向けた事業所の体制基盤整備について法人内で検討を行う	■【9月中間報告】 1. 4月より毎月課長、常勤ヘルパーに事業収支状況と稼働実績(稼働時間)を回覧し、運営状況の把握や情報共有を図っている。 2. 9月12日に子ども家庭支援課と本会(事務局長・統括監・訪問管理者)にて来年度の事業実施に向けた事業提案および意見交換を図る。今年度中に実施に向けた方向性を決定していく。 ■【年度末報告】 1. 毎月収支状況、稼働実績について管理者および常勤ヘルパー間で情報共有を図ると共に、管理者・GL・主任による運営会議を8月より毎月開催し、運営課題や事業方針について検討を行った。 2. 当該事業については、令和8年度からの実施に向けて本市で準備が進められており、本事業所においては受託に向けた人員体制の確保などを進めている。 ■【責任者自己評価】 単年度収支は赤字となっており、事業所運営としては厳しい結果となっている。ヘルパーの人員確保が困難な状況にあり、新規ニーズに応えられていないため、新規採用を継続し、収支の安定化に向けて課題解決を図っていきたい。また子育て世帯訪問支援事業については、新規事業としてエントリーを行う方向で準備を進めている。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)職員募集の状況(問い合わせ数等)		
	計	0	6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	支出				
	計	0			
単位:千円			1) 2件	1) 3件	4
			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	2
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現						
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)訪問介護事業所のサービス向上と収支の安定		実施	中期経営計画より				・特定事業所加算の継続を目指し、それに伴った人材育成、サービスの質の向上を図る。 ・訪問介護ヘルパーの確保策を検討し、サービスの充実を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課 訪問介護グループ	責任者	古市 真弘
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 訪問介護事業所の人材確保および人材育成 ・幅広い介護ニーズに応えるため、訪問介護員の採用や法人内の配置転換等人材の育成を図る ・介護ニーズに基くヘルパー配置について、毎月の稼働状況やシフト管理を通じて人員確保・介護人材の育成を行う ・「すずらん」や訪問介護員の養成機関等との連携により訪問介護のPRを図る 2. 利用者支援の情報共有化とスキルアップの取り組みの推進 ・定期的な会議や研修を通じて、利用者の支援内容の共有や介護技術等の習得を図る ・毎月ヘルパー会議(年11回)を開催。また令和7年度研修計画に沿った研修機会(動画研修10回・集合研修4回)を確保し、ヘルパーのスキルアップ等を促す ・訪問記録の書き方について研修・統一方法の周知を行う ・社協ヘルパー室が注力する研修の取組みについて、年度末に確認的なテスト等により修得状況を確認する	■【9月中間報告】 1. 9月1日より常勤ヘルパー1名を採用し、ヘルパーの増員を図った。新任ヘルパーについては研修期間を設定し、同行援護研修の受講や同行研修を実施しながら人材育成に努めていく。また稼働状況に応じて、登録ヘルパーやガイドヘルパーの雇用についても検討していく。 2. 上半期(4～9月)に5回ヘルパー会議を実施。会議においては、利用者対応の検討や災害時対応等のBCP計画の見直し等を行った。また対面にて集合研修を3回実施するとともに、動画研修(ジョブメドレーアカデミー)をヘルパー個々で受講し、介護知識の習得やスキルアップを図っている。 ■【年度末報告】 1. ヘルパーの新規採用については、常勤ヘルパー1名、登録ヘルパー1名、ガイドヘルパー1名が入职した。採用したヘルパーについては、介護技術の習得や雇用継続に向けて人材育成に取り組んだ。今年度においては常勤ヘルパー1名の退職、定年による職員区分の変更2名が予定されていることから、事業継続に向けた人員確保は継続課題である。 2. 年間を通じてヘルパー会議および職員研修については予定どおり実施できた。しかしながらヘルパーの稼働状況によっては、会議・研修への参加機会の確保が難しく、取り組みとしては課題が残る。 ■【責任者評価】 新規採用として3名のヘルパーを確保できたが、退職するヘルパーもいたため、結果としてヘルパーの人員不足は継続している。ヘルパーの高年齢化もあり数年後を見据えた事業所運営のあり方について、次年度以降継続課題として協議していきたい。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)周知回数(使用媒体の種類拡大数を含む)		
	計	0	2)人材育成に資する研修会開催回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 4回	1) 4回	4
単位:千円			2) 13回	2) 14回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	3
地域福祉活動計画番号		4	1

3	安心できる福祉サービスの実現					
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)居宅介護支援事業所の今後のあり方の検討						・市内の需要とサービス提供の状況、社協が実施する意義、職員確保の状況等を見定め、事業継続の可能性について、関係機関等とも協議し、結論を出していく。
		検討	実施			

担当課・グループ	福祉サービス課 居宅支援グループ	責任者	草深 優美
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①居宅介護支援事業所の運営が継続できるように対象者は主任介護支援専門員資格の研修を受け、更に質の高い事業所の運営を目指し、後進の育成が出来る環境を整える ②他課の相談会等への参加を行い、介護支援専門員の必要性和市民の必要な情報を相談できる機会を作り、事業所の特色を生かす場を準備する	■【9月中間報告】 ①主任介護支援専門員の研修申し込み2名、10月1日より研修開始している、自己研鑽、更に質の高いケアマネジメントを目指している。 ②今後の事業所運営にも伴い、他課の相談会への参加等の相談が必要、現状では実績がない。 ■【期末報告】 ①主任介護支援専門員研修は2月末で終了。後進育成については事業所の在り方により変更が予定される。 ②2月末にくらしサポートセンター・計画相談支援担当者等との事例検討会を開催。 ■【責任者自己評価】 ①事業所縮小の方向となり方針転換となった。主任介護支援専門員研修は修了していることから、方針転換に対応できる準備は整っている。 ②くらしサポートセンターと多問題家族の課題の研究会に参加し個別支援、相談者の主訴に対しての提案ができた。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名	
決算状況	収入		1)運営会議に提案する報告書の件数	
	計	0	2)研修・協議の開催回数	
	支出		6年度実績値	7年度数値
	計	0	1) 3件	1) 0件
単位:千円			2) 3回	2) 1回
			進捗状況	
			4	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	1	4
地域福祉活動計画番号	4	1	

3	安心できる福祉サービスの実現						
1	訪問介護事業・居宅介護支援事業の見直し・サービス維持・向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)居宅介護支援事業所のサービス向上と収支の安定			検討	中期経営計画より			・事業所加算等も確保しながら収支の安定を確保しつつ、利用者が安心してサービスを受けられる体制の整備を進めていく。
				実施			
担当課・グループ		福祉サービス課 居宅支援グループ				責任者	草深 優美

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①特定事業所加算の算定が継続できるように今年度の人員は継続予定、更新研修の必要な対象者は研修申し込み済み、毎週の会議の継続、質の高いケアプラン作成等を意識していく ②利用者への適切なサービス調整、中性公的な対応を行う	■【9月中間期報告】 ①更新申請を2名行い、研修済み。経営的に人件費の課題が出てきたため、課長、職員とも話し合いをし11月以降の体制については変更点がある、1名異動予定、人員減となる、特定事業所加算ⅡがⅢに変更予定。毎週の会議、質の高いケアプラン作成は継続 ②利用者の意向を確認し、サービス事業所提案の場合は複数提案を行い、利用者には選択ができるように配慮している。 ■【期末報告】 年度当初の収支安定の確保が行えず、経営状態は人員削減の対応だけでは困難となった。利用者へのサービス継続が行えるように努力を行ったが要支援利用者については包括支援センターへ担当介護支援専門員の依頼をする必要もあった。 ①更新研修2名修了。人員削減に伴い特定事業所加算Ⅲ算定に変更。毎週の会議、質の高いケアプラン作成は継続 ②適切なサービス調整、公正中立な対応に心がけ、担当介護支援専門員の交代の際には引継ぎ対応も行った。 ■【責任者自己評価】 ①更新、主任研修の必要な対象者には修了してもらったが人員削減となり、特定事業所加算Ⅲへと変更となった。 ②継続した対応を行っている

取組に関連する費用(7年度)			備考			指標名	
決算状況	収入					1)職員向けの研修会回数	
	計	0				2)	
	支出					6年度実績値	7年度数値
	計	0				1) 1件	1) 1件
単位:千円						2)	2)
						進捗状況	
						3	

進捗状況 5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	1
地域福祉活動計画番号	2	1	

3	安心できる福祉サービスの実現						
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)各関係機関との連携強化		一部実施	策定実施	中期経営計画より			・次期指定管理期間に合わせて『鈴鹿市療育センター5カ年計画(R7～R11)』を策定し、中核的な役割を明確にする。 ・定期的な各会議や研修会等とおして、各関係機関との連携強化を図っていく。 ・関係機関や地域とのつながりを大切に、情報発信や地域交流を推進する。 ・児童発達支援センターとして「ことばの相談」等を関係機関と協議し、定期的に実施することで市民のニーズに沿った支援を提供し、児童の発達支援につなげる。 ・相談支援センターと各施設の連携を強化し、中核的な役割を果たしていく。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	廣田 祥基
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1.市内事業所対象テーマ別勉強会及び保幼小向け研修会を開催する ・市内事業所へのアンケート調査の実施 ・事業所向け:2回/年 ・保幼小向け:1回/年 2. SNSを活用した情報発信を強化する。また、療育センターだよりを担当者を中心にみんなで取り組む意識を持つ。 3. 行政・療育センターがそれぞれ行う「ことばの相談」について、改めて役割を確認し、ある程度すみ分けを行うことで利用者ニーズに対応できるよう、協議する。 4. 適切に福祉サービスの提案ができるよう相談部会に出席し、他事業所との連携を強化する 5. 保育所等訪問支援を活用することで保護者ニーズに対応するとともに、園や学校の理解を深めるため丁寧な説明を心掛けて行う。	■【9月中間報告】 1. Googleフォームを活用し市内事業所に向けて課題や学びたいことについてアンケート調査を実施。また、市内通所事業所連絡会にて、アンケートの結果を踏まえ情報共有を行った。 また、保幼小向け研修会については、今年度は療育センター単独で開催した。当センターSTを講師に実施。 2. 広報については3カ年計画にも掲げ、SNSで定期的に報告を行った。また、広報担当者を中心に全体で療育センターだよりを作成した 3. 行政連携会議にて改めて、行政連携による相談の在り方を確認するとともに、積極的に対応するよう心掛けた。 4. 相談支援の担当者が必ず会議に出席することとし、事例提供等も行い他事業所との連携を深めた。 5. 保育所等訪問を8月末時点で15回実施。児童発達支援センターとして、対象児童以外についての困りごとについても、相談できることを事前打ち合わせ時に説明した。 ■【年度末報告】 1. アンケート結果をもとに、2月9日に『性教育』をテーマに研修会を開催した。 2. 計画通り、SNSの更新及び広報紙の発行を行った 3. 第2回目の行政連携会議では、個人情報の同意、共有方法について確認を行った。また、ケースによっては、同意が得られ場合が考えられるため、その際の連携方法についても確認を行った。 4. 担当者が継続して出席した。また、新規事業である就労選択事業を鈴鹿市1事例目として受け持ち、事例発表を行った。 5. 53件実施。保育所等訪問を行っている事業所と意見交換を実施。事業が浸透していないことから、説明の機会の必要性について確認した。 ■【責任者自己評価】 3カ年計画の推進が経営基盤の強化につながっており、職員が意識して取り組むことができた。他事業所との距離感も縮まってきており、今後も研修会やスーパーバイズを通じて、頼られる相談先(場所)をめざす。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)研修会の開催回数(勉強会含)		
	計	0	2)情報紙「地域向け広報紙」の発行回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 4回	1) 3回	5
単位:千円			2) 2回	2) 2回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	2
地域福祉活動計画番号		2	1

3	安心できる福祉サービスの実現					
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)安定した施設運営の推進	検討	見直し 協議 一部 実施	中期経営計画より 検討 実施			・2つの療育センターの役割分担を整理し、協働することにより、利用者にわかりやすく、安定した運営を行っていく。 ・両センターによる職員の相互応援、合同会議、研修、情報共有の徹底等により、効果的な運営を行う。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1, 中期経営計画や収支状況を職員全体で共有する(月次報告の積極的活用と運営状況の見える化を徹底していく) 2, 現在の利用状況を確認しながら、利用者に不利益が生じないことを最優先に療育センターの一元化に向けて整理していく 3, 職員向け研修会や合同会議等を開催する。情報共有は、システム(デスクネッツ)を有効活用する	■【9月中間報告】 1, 障がい福祉課に毎月提出する「月次報告書」を職員間で共有している。 2, 令和10年度以降の在り方について各施設長と共有 3, 研修会・合同会議等の共有機会は毎月実施している。デスクネッツ・zoomを積極的に利用。電子システムでの記録共有を調整している。 3ヵ年事業計画の進捗を確認する会議を開催している。 ■【年度末状況】 1, 計画通り実施できている。 2, 報告書を作成し、1月22日に市長への報告で提出している。 3, 会議は毎月開催できているが、研修会の伝達報告や伝達研修の機会確保は検討の余地がある。 ■【責任者自己評価】 令和10年度に向けて障がい福祉課と情報共有は積極的にできているが、こども政策部(すずっこスクエアの関係)との調整については情報提供したが行政の結果待ちとなっている段階にある。今後も継続的に調整を図っていく必要があると捉えている。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)職員に取組み内容を周知した回数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 3回	1)3回	5
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	3
地域福祉活動計画番号	1	2	

3	安心できる福祉サービスの実現
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化

主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)利用者サービスの充実・拡大	検討 一部 試行	検討 準備 実施	中期経営計画より 検討 実施			・他事業所で受け入れ困難な児童の受け入れを今後より一層推進していく。 ・保護者向けペアレントトレーニングを実施し、保護者支援につなげていく。 ・土曜日を開所して、放課後等デイサービス(集団・訓練)の受け入れ枠を拡大していく。 ・通所困難な利用者等を対象とした送迎サービス実施に向けて協議を進めていく。 ・既存事業の受け入れ枠についても調整を図っていく。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	廣田 祥基
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 見学された方に対し、意思確認を行いつつ、障がい福祉課の面談等の理由で入所まで時間がかかる場合は、不安感の軽減等を目的に、話ができる時間をつくる 2. ペアレントトレーニングを療育センターの強みとするために、実施できる人材を増やす(2人)。また、プログラムを組んで実施する。 3. 一般からのことばの相談を入り口支援として実施し、多職種連携で対応する。SNSやイベント(ふれあい広場など)で周知することで少しでも早くつながるようにする。 4. 送迎サービスが現実的に行えるかどうかを判断するために、人員や車輛など費用対効果について協議する。	■【9月中間報告】 1. 利用までに時間がかかる場合、保護者の不安軽減のため、電話により状況を確認。必要に応じてもう一度見学ができるよう変更した。 2. 1名の職員にペアトレ研修を受講してもらい、実施できる職員を心理士と合わせ3名とした。なお、後期の開催に向け受付を開始。次年度に向け、研修は受けていないが、さらに2名の職員も担当することで実施できる人材を増やす。 3. SNS等で周知するとともに、ST、児発管を中心に受け付けた。なお、すずっこサマーフェスタでも相談コーナーを設けた。 4. 担当者により協議を行う。県通園施設連絡協議会でも状況を確認。預かり型の施設でないことから、現実的ではない。 【年度末報告】 1. 前期に引き続き、保護者への電話フォローを実施。 2. 全6回コースで実施。次年度以降も、実施できる職員を増やしていく。 3. 後期には、ふれあい広場で相談コーナーを設け、周知を行った。また、ことばに限らず、発達に関する相談をこども保健課やこども家庭支援課と連携して実施した。 4. 現実的に難しく、後期は協議を行っていない。 ■【責任者自己評価】 利用者サービスの充実と言う点では、保護者支援を意識して行っているが、一部のクラスに限られている点が課題である。また、療育センターの役割が直接支援から中核機能へと役割が変化しているだけでなく、市の方向性も定まっておらず、事業を拡大しにくい状況である。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)行政から繋がった件数と行政に繋がった件数		
	計	0	2)一般からの相談に対応した件数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 18件 2) 25件	1) 29件 2) 10件	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	2	4
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現						
2	療育センターのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)適切な人員配置	検討 一部 実施	検討 実施	中期経営計画より			・利用者サービスの充実・拡充による利用者の動向や収入予測に基づき、適切で効率的な人員配置を行い、収入に見合った人件費支出とし、収支の安定を図る。	

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 現指定管理期間中には児童発達支援センターという中核機関としての役割を更に充実させつつ、令和10年度以降の動向について障がい福祉課と協議を重ね行政の方向性に注力しながら、柔軟に対応できるよう準備体制を整える →正規職員率の見直しを重ねる →①放課後等デイサービスの在り方を再検討し、それに見合う人員等を検討する →②令和10年度以降の新規事業の提案等に向けて検討する →③市内事業所との連携を充実させる(専門職の派遣等) ①②については、『すずっこスクエア(こども家庭支援課事業)』を想定 ③「ナチュレなごみ(市内事業所)」へのOT(作業療法士)派遣	■【9月中間報告】 1、障がい福祉課と共有している。現在第2療育センターを活用して「児童発達支援センター」機能を維持していくことは共有できている。 → 相談支援センター機能の充実に対応できるよう、相談支援専門員の受講要件を満たす方を順次研修参加の機会を確保している。 → 職員の正規率に注意して職員配置や採用に注力している。 2、すずっこスクエアについては、令和10年度以降についてこども家庭支援課と情報共有している。 3、市内事業所・医療大との連携は定期的実施している。 ■【年度末状況】 1、障がい福祉課と共有できている。こども政策部にも情報提供はできているが、検討までは至っていない。継続的な調整が必要。1月22日には、市長への報告として「あり方」を提案している。 2、すずっこスクエアについては、上記の「あり方」の中で法人の思いを伝えた。 3、定期的に連携を図っている。医療大については、共同事業に取組中となっている。 ■【責任者自己評価】 過渡期にあることは間違いないが、新たな方向性が確実ではないことから迷う部分は多い。次期の指定管理のあり方も含めて注力していく必要が高いと捉えている。

取組に関連する費用(7年度)			備考			指標名	
決算状況	収入					1)中核的機能として研修会の回数	
	計	0				2)	
	支出					6年度実績値	7年度数値
	計	0				1) 5回	1) 6回(出前含)
単位:千円						2)	2)
						進捗状況	
						4	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	1
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現						
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)安定した施設運営の推進		一部 実施 修正	実施	中期経営計画より			・特別支援学校、関係機関、行政・障がい者総合支援センターあい等と連携し、特別支援学校の卒業生や他事業所等からの支援困難者と重度心身障がいの方の受け入れを推進し、安定した利用者確保を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	浅田 雅子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 特別支援学校の実習生を受け入れ、卒業後の生活介護利用に繋げる。 2. 強度行動障がいや重症心身障がい等、重度障がい者への支援の充実を図るため、研修の参加及び職員間の情報共有、関係機関との連携、情報共有を図る。 3. バイタルリンクを活用した関係機関との連携を進めることにより利用者の健康管理を積極的に行い、安定して通所できる環境を整える。	■【9月中間評価】 1. 6月17日、19日、20日に三重県立杉の子特別支援学校石薬師分校実習生(2年生)1名を受け入れ、2年生であり、卒業後の生活介護利用に向けて、希望があれば今後も実習の受け入れを積極的に行う。 2. 6月20日にくらしを支える事業所担当者連絡会に出席。計画相談事業所の連携や行動障がいのある障がい者の受け入れについて協議した。事業所により職員数等受け入れ体制に限りがあるため、今後も事業所間で情報共有及び連携を図っていく必要がある。 3. かりん棟利用者2名が利用。利用者が欠席していても訪問看護や往診の様子が把握出来る等、医療機関、事業所との連携が図れている。
	■【年度末評価】 1. 10月14日～24日に1名受入れ。発作により欠席することが多く実習時間も短かったため、今後も学校・保護者と実習受け入れについて調整する。 2. 10月～1月にかけて強度行動障害の研修に参加。職場内研修として伝達研修を次年度当初に実施予定。 3. バイタルリンクの継続活用を実施。当該利用者の状態が安定しているため期間内の活用はないが、関係機関との連携を継続する。
	■【責任者自己評価】 ・生活支援の利用者増には至らなかったが、多様な機関と情報共有・連携するツールを確立することができたため、今後の運営に有効活用していきたいと考えている。 ・強度行動障がい研修受講者による職員への伝達研修は年度内調整が不可能であったことから年度明けに実施す

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1) 日中一時支援の利用者数		
	計	0	2) 生活支援の利用に繋がった数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 4名 2) 3名	1) 2名 2) 0名	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	2
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現						
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容	
2)施設整備の検討及び実施	検討調整	検討(けやき棟の修繕)	→	検討一部実施	→	・けやき棟の修繕を実施するとともに、他の老朽化した施設の修繕や将来の建替えについても行政と協議し検討していく。	

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1, 行政と情報共有していく。 →利用者・職員の安全確保を最優先に検討する →空調管理・水回りについては適切に管理していく →警備関係については機材更新等について行政と調整していく	■【9月中間報告】 1、行政との連携は進めている。令和10年度以降の運用は、現在のところ想定されていない。 →行政は、今回の指定管理期間内であっても「さつき棟」と「けやき棟」の合同運用は可能(条例には、明記されていない)と捉えていることを確認できている。その場合、「さつき棟」の修繕が必要なことも共有できている。 ■【年度末状況】 施設については、1月22日の市長提案時において、ベルホームのあり方について協議を行っている。また、施設改修について、障がい福祉課と共有しており、修繕箇所を希望する図面も提出している。 ■【責任者自己評価】 次期指定管理に向けて、法人の思いは提案できている。次年度が調整期間の核になると考えるのでしっかりと注力していくことが求められる。

取組に関連する費用(7年度)			備考		指標名		
決算状況	収入				1)修繕に係る調整件数		
	計	0			2)		
	支出				6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0			1) 2件	1) 3件	4
単位:千円					2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	3
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現						
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)重度心身障がい・強度行動障がい等のある方への支援の充実		検討	実施	中期経営計画より			・利用中の方に加えて、新規の受け入れを実施するために、必要な看護職の確保に努める。 ・現在の利用者の高齢化に備えてフレイル予防等、残存能力の維持向上に努める。 ・専門的な研修機会を確保し、対応できる職員体制を整える。 ・療育センターと協働し、訓練士等の効率的・効果的な活用を図る。

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1, 災害時の福祉避難所に指定されることを法人内で情報共有する →①法人全体の研修会場にベルホームを定期的を選択し、職員間への浸透を図る →②看護職の確保については、フレキシブルな就労を調整する →③フレイル予防と残存能力の維持については、訓練士(PT:療育センターと兼務)の定期的な配置をし、積極的な支援体制を整える	■【9月中間報告】 1, ①法人実施の職員研修の1回は、ベルホームでの開催が定着している。 ②看護師の確保は、日によって課題が残るが所長が補える範囲となっている。 ③療育センターPTの定期的配置は実施済。 ■【年度末状況】 1, 計画的に実施済 2, 看護職は確保しているが、産休を取得しているため不足の場面もある。 3, PTは設置済で、医療大のPTとの連携も開始できた。 ■【責任者自己評価】 職員体制に脆弱性が生じているが、育児休業の職員の復帰も図られるため、引き続き男性職員の確保に注力していく。経営面でも前年度に比較して安定している。令和10年度以降のあり方検討も進捗した。

取組に関連する費用(7年度)			備考			指標名	
決算状況	収入					1)ベルホームでの研修会開催回数	
	計	0				2)他職種が介入した件数	
	支出					6年度実績値	7年度数値
	計	0				1) 2回	1) 2回
単位:千円						2) 3件	2) 2件
						進捗状況	
						4	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	4
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現						
3	パルホームのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)利用者サービスの充実・拡大		検討	検討 試行	中期経営計画より		→	・利用者のサービス向上、利用の拡大と収入増を図るため、祝日の送迎、入浴施設設置以外での入浴ニーズに対応する方法などを検討していく。
				検討 試行 実施	実施		

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	浅田 雅子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1.祝日送迎 ・令和7年1月より試行開始。令和7年度は移行期間としており、今まで祝日営業日に利用が無かった利用者に対し、希望があれば祝日利用に繋げ、令和8年度の本格実施に向けて計画を進める。 2.入浴サービス ・令和6年度に鈴鹿市より指示があったため検討しない。	■【9月中間評価】 1.祝日利用の無かった2名について受け入れ開始。令和7年度より利用開始された2名についても祝日送迎を利用されている。祝日送迎が定着してきており、保護者会にて保護者より好評の声をいただいた。 ■【年度末評価】 1.新たに祝日利用及び送迎を希望される利用者が1名あり調整中。計画通り令和8年度より本格実施とする。 2.鈴鹿市より指示はあったものの、利用者・保護者の入浴に対するニーズは依然高いため、座浴タイプの機械浴を設置する等、既存のスペースに合致した浴槽を検討し、鈴鹿市に提案する。 ■【責任者自己評価】 ・障がい福祉課との3月の調整会議で従来より提案している「入浴施設(トイレ改修による)」の確保は困難と捉えている。パルホーム自体のあり方を調整していく中で最終的な判断が必要になると考えている。 ・祝日の送迎については順調に進捗している。

取組に関連する費用(7年度)			備考			
決算状況	収入		1)祝日送迎を希望する利用者数			
			2)			
	計	0	6年度実績値	7年度数値	進捗状況	
	支出		1) 19名	1) 25名	5	
計	0	2)	2)			
単位:千円						

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	3	3	5
地域福祉活動計画番号			

3	安心できる福祉サービスの実現						
3	ベルホームのサービス向上と経営基盤の強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
5)適切な人員配置	検討 一部 実施	検討 実施	中期経営計画より			・利用者サービスの充実・拡充による利用者の動向や収入予測に基づき、適切で効率的な人員配置を行い、収入に見合った人件費支出とし、収支の安定を図る。	

担当課・グループ	福祉サービス課	責任者	伊藤 京子
----------	---------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
1. 現指定管理期間中には、重度心身障がいの方や強度行動障がいの方の受け入れという役割を充実させつつ、令和10年度以降の動向に注力しながら、柔軟に対応できるよう準備体制を整える →正規職員率の見直し及び男性支援者の拡充を調整する →①強度行動障がいの方の受け入れ調整を検討しながら、それに見合う人員等について検討する →②施設再編を含む事業継続に向けた提案等を検討する	■【9月中間報告】 1. 令和10年度在り方をGLと協議中。柔軟な人事配置には注力しており、事務職を非正規に変更している。 ①療育センターPTの定期的配置は実施済で障がい対応に従事している。 ・強度行動障がいの支援について、研修の参加機会を確保している。 ■【年度末状況】 ・肅々と計画通りに進捗している。3ヵ年事業計画も策定できた。 ・入浴施設についても、「設置型の特殊浴槽」が大規模な工事なき設置できる可能性がみえているので、引き続き調整していきたい。 ■【責任者自己評価】 ・強度行動障がいの方の受け入れは拒まず対応しているが、職員の疲弊度は高いのが現状。人員配置は注力が必要と考えている。特に男性職員を確保していきたい。

取組に関連する費用(7年度)			備考			指標名	
決算状況	収入					1)ベルホーム利用登録者数	
	計	0				2)	
	支出					6年度実績値	7年度数値
	計	0				1) 43人	1)43人
単位:千円						2)	2)
						進捗状況	
						5	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
1	計画的な経営					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1) 中期経営計画の周知と実行	策定	検討実施	中期経営計画より			・社協の使命や経営理念、取り組み内容等について住民、関係機関に周知していく。 ・全職員が、使命等を共通認識とし、各事業・活動の実施や組織運営において実践していく。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①人材育成研修等の機会を通じ職員全員が、「中期経営計画」について理解を深められる様に機会を設定していく。 ②理事会・評議員会にて中期経営計画に関する評価推進会議における主な協議内容及び結果の報告を行う。 ③広報社協すずかにて、中期経営計画に関する評価推進会議の結果及び本会の取組・使命等について掲載する。 ④本会ホームページにて、中期経営計画を掲載し使命と経営理念、行動指針掲載したので、評価推進会議について広く周知する。 ⑤新採職員研修(年度途中の採用者も含む)にて、中期経営計画の概要(オリエンテーションのみの場合であっても、使命と経営理念、行動指針と共に目標管理計画での進捗管理を実施していることを伝える)を伝える。	■【9月末中間報告】 ①・⑤新規採用オリエンテーションに中期経営計画と社協の現状をテーマとし、名刺サイズの携帯使命・行動指針カードをお渡しして説明している。 ②5月6月の理事会・評議委員会にて実施済 ③・④ホームページの地域福祉活動計画の下に中期経営計画の記事を掲載した。今後はこのコーナーへ評価を掲載していく。 ■【年度末進捗状況】 ①・⑤については、人材育成研修会(5月・1月)、新採オリエンテーション(4月)で実施。 ②今期の報告は令和8年5月～6月の決算役員会で報告予定 ③・④社協すずか7月20日号の事業報告にて掲載済。ホームページはサービス案内>ボランティア活動・地域福祉>地域活動>地域福祉活動のコーナーに中期経営計画のページを新設し、冊子と評価も掲載済。 ■【責任者自己評価】 各地域(まち協福祉部会や民児協)で更に周知・啓発していく必要がある。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1) 職員研修会での説明回数		
	計	0	2) 広報等での掲載回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 3回 2) 3回	1) 3回 2) 2回	4

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
1	計画的な経営					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)中期経営計画に基づく組織運営	策定	検討 実施	中期経営計画より 			・中期経営計画に基づき、将来を見通した事業進行管理を実施し、各年度当初に、組織目標・個人目標での進行管理を行い、年度終了時に事業の実施状況や成果について評価し、次年度の計画に活かすよう取り組む。 ・進捗状況や費用対効果を勘案し、必要に応じて計画を見直していく。 ・SDGsの理解を深め、各事業・活動を実施する中で、取組を推進する。

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
【中期経営計画進捗管理】 1.7年度取組シートの記載(4月) 2.幹部職員とGLの意見交換及び確認(4月) 3.中間達成状況の確認(10月) ・中期経営計画 進捗状況の報告、課題確認 ・所属長による中間面談 ・期末に向けた課題、改善点の確認 4.期末達成状況の確認、評価(2月) 5.次年度計画の作成(2月末) 【中期経営計画の見直し】 1.期末達成状況の確認、評価(2月)時に見直し判断を行う 【SDGs取組推進】 1.職員研修の一部として、SDGs研修を実施	■【9月中間報告】 計画どおり進捗しています。 ■【期末進捗状況】 ・中期経営計画進捗管理は計画どおり推進。 ・中期経営計画の見直しについては、改めて期末状況を確認の後、判断する。 ・SDGs取組推進は、研修を正規職員全員に実施 ■【責任者自己評価】 中期経営計画(4年)の折り返しを迎えている。新規事業への取り組みが少し躊躇しているように感じることがある。職員への意識醸成にさらに取り組んでいく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)所属する課の方針を把握している(満足度平均)		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 1.93 2)	1) 1.90 2)	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	3
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
1	計画的な経営					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)組織の強化	策定 実施	実施	中期経営計画より			・理事会・評議員会・各委員会等について、地域づくり協議会等の新たな地域福祉活動に関する組織に合わせた役員構成にするとともに、男女比や年齢構成比等についても検討していく。 ・全職員に情報セキュリティ、コンプライアンス意識の醸成と定着を図り、組織一体となって取り組んでいく。 ・BCPを全職員に周知するとともに、定期的な訓練を実施する。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①R7年6月に開催する理事会及び評議員会に、理事、評議員等の選出区分の見直し等について手続きを進める。 ②見直しには、男女比率や構成員選出の重複等について調整する。辞任や改選があった場合、新たな候補者は前の役員等に拘らず性別・年齢等を調整し推薦いただけないか等について計画的に進める) ③離席する際の端末の取扱い、メールやデスクネット等で業務情報をやり取りする際のパスワード設定等を徹底する。 ④コンプライアンス推進旬間を年2回設定し、設けられたテーマ毎の取組み、組織で話し合ったテーマへの取組みを計画的に実施する。 ⑤毎年定期人事異動に合わせて防災委員会を再編し、初期行動マニュアルとBCPの見直しを継続的に行う。 ⑥災害発生を想定した通報伝達訓練や防災研修会等を法人全体で実施する。	■【9月末中間報告】 ①役員及び評議員の選出区分は、団体名を削除し、大まかな区分だけを残す整理とした。 ②評議員選任解任委員会は男性率が上がり、男女比1:4が2:3へ、理事は10:3を維持して変わらず、評議員は14:4が少し女性比率が改善され10:8になった。依然として男性が多い。 ③2階総務の端末はパスワード設定済、メール添付ファイルはパスワードを設定して圧縮が掛けられるアプリを特定の機種には装備。 ④前期のコンプライアンス取組旬間は実施済。 ⑤・⑥防災委員会は未実施。後期災害ボランティアセンター設置運営訓練へ向けて調整予定。 ■【年度末進捗状況】 ①前期実施済。 ②今期の調整は前期実施済。 ③前期に実施済。資産管理ツールにて、OSやドライバを最新Ver.へキープできるよう運用する。パスワードのセキュリティ強度について課題が残る。 ④前後期共に実施済。鍵の管理方法は一部課題がある。消灯や施錠忘れが多い。 ⑤・⑥1月に災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施。3月に安否確認訓練を実施。 ■【責任者自己評価】 個人情報の適切な遂行とともに資産の保全、リスクの回避を確実にするために、資産管理ツールを導入を行った。人材研修と両輪で社会的役割をはたしていきたい。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)コンプライアンス推進旬間の回数		
	計	0	2)通報伝達訓練・防災研修会等の実施回数		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 2回	1) 2回	5
単位:千円			2) 2回	2) 2回	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	1	4
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
1	計画的な経営						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
4)健全な財務管理	検討	実施	中期経営計画より			・適切な財務管理により問題を早期に発見し、適切に対応できるよう、月次ごとに収支の状況・経営・財政状況を把握する。 ・全職員が、経営状況を理解し、日々の業務においても経営を意識して取り組むよう研修会を実施する。 ・健全な事業運営のため、職員定員管理計画を策定して、効率的な運営・人件費の抑制を行う。	

担当課・グループ	統括監	責任者	伊藤 京子
----------	-----	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①令和6年度に職員向け研修会(3回実施)と12月及び2月のGL会議で収支状況や人件比率を周知してきた。担当者間では毎月確認する機会を月末に実施し、この結果をGL会議に反映することに繋がっているのも今年度も継続していく。 ②法人と各施設は適切な財務管理により財政状況の問題を早期に把握することができるようにする。福祉施設においては毎月の月次報告(障がい福祉課へ提出する報告)において収支・運営状況等を把握できることから、その情報を職員会議等で共有を図る。 →時間外勤務の実施状況は、目標値を示しているのも実績値に注力していく。 ③職員向け研修会毎に経営状況を説明し理解を促す。日々の業務においても経営を意識して取り組むようデスクネットを活用して周知を図る。 ④職員定数管理計画について(完成・公表に向けて調整する) →早期退職者制度の調整 →降格制度の調整	■【9月中間報告】 ①人事評価に関する研修会(春)と文書管理規程に関する研修会(9月)実施済。 研修報告書に記載された質問事項の回答は、デスクネットに職員に共有している。 ②業務管理については、毎月の施設長会議でも共有している。積極的な解決策を模索中。 ③GL会議の結果等、デスクネットを利用した周知に努めている。 ④早期退職者・降格制度の構築と周知は実施済。 ■【年度末状況】 ①人材育成基本方針に基づき実施。「福祉課題の解決」に向けグループワークで取組む。「思考の癖」の気づきを促すことが目的。 ②時間外勤務の状況は、適宜GL会議で共有している。目標との乖離が大きいGには課長がヒヤリングを実施。削減が進んでいる。 ③経営状況は、GL会議等を通じて共有している。空調管理等の細部にも配慮を促した。各種補助金や助成金・物価高等に対する助成金の申請や活用には注力している。 ④年度途中の退職者があり、正規職員の定数は予定値になっている。2つの制度は設定済だが、適応者は居ない。 ■【責任者自己評価】 全体的には、進捗しており、法人全体の機運醸成も徐々に浸透しつつある。今後はより積極性をもって臨んでいただける工夫を重ねていく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)経営状況職員会議の開催回数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 12回	1)12回	5
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	2	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
2	人材の確保と育成						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)人材育成基本方針に基づく職員研修の実施		検討	実施	中期経営計画より			・人材育成基本方針に基づき、人事評価制度と連携した人材育成・研修を実施する。 ・経験年数の浅い職員を対象に、短期間、各部署の職場体験を行い、業務内容の理解を深め、幅広い知識を持った職員を育成する。
							

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
【人材育成】 ・人事評価制度の確立（9年度まで） 【研修】 1. 自己啓発 ① 資格取得支援 ② やり残しの業務改善提案の検討・実施 2. 職場研修 ① 職員による研修講師経験と研修受講後の周知徹底 ② 他部署業務勉強会の実施 3. 外部研修への参加 ① リーダー研修の参加 ② 接遇、コミュニケーション研修の参加 ③ 職員採用数年後の総合研修の参加 ④ 個々の能力に応じた研修の参加	■【9月中間報告】 概ね計画とおり進捗してます。 業務改善提案の実施については、取捨選択を行い本年度後半以降につなげていきたい。 ■【期末進捗状況】 【人材育成】 ・取組シート 4-2-2に記載 【研修】 1. 自己啓発 ① 資格取得支援・・・2名が資格取得 ② やり残しの業務改善提案の検討・実施12事業(優良)のうち6事業実施済 2. 職場研修 ① 職員による研修講師経験と研修受講後の周知徹底療育センター、ベルホームにて周知徹底済 ② 他部署業務勉強会の実施全てのグループごとに実施(動画視聴可) 3. 外部研修への参加 ①②③④ 職員72名、延べ273講座に参加 ■【責任者自己評価】 外部研修への参加については、職員に偏りは見られるが参加者増となっている。毎年必要な予算を確保し、今後も積極的に取り組んでいく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1) 人材育成の研修が十分に計画されている(満足度平均)		
	計	0	2) 職員がお互いに教えあい育成しあう風土がある(満足度平均)		
	支出	748	6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	748	1) 1.55	1) 1.42	4
単位:千円			2) 1.97	2) 1.78	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度 中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	2	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
2	人材の確保と育成					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)人事評価制度の導入と給与体系の見直し	試行		試行 中期経営計画より 実施		実施	・人事評価制度の導入により、組織の目標に貢献したり、努力している職員を適正に評価し、給与等に反映する仕組みを導入する。

担当課・グループ	事務局長	責任者	坂 佳徳
----------	------	-----	------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
【GL以上職員】 7年度 目標管理・人事評価 実施 【主査以上職員】 7年度 目標管理・人事評価 試行2年目 【正規職員全員】 7年度 目標管理・人事評価 試行1年目 今後のスケジュールとして、8年度に主査以上職員について、人事評価制度を実施する。以後、9年度に正規職員全員。 給与等に反映する仕組みについては、評価最終総合点に対して勤勉手当の増減を基本に検討を行い、職員説明会で周知する。	■【9月中間報告】 計画どおり進捗しています。 人事評価研修は、5月下旬、正規職員(45人)を対象に実施いたしました。 ■【期末進捗状況】 人事評価が給与等に反映する仕組みについて、評価最終総合点に対して勤勉手当の増減を実施した。(GL級職員以上、15名) ■【責任者自己評価】 ・GL以上は本格実施となった。常に問題意識を持って個人目標に真摯に向き合うことで、新たな課題や施策に挑戦する組織風土づくりを目指していく。 まだまだ、目標数値設定に課題であるので、研修会時にしっかり情報共有していきたい。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)人事給与制度は意欲・やる気になる(満足度平均)		
	計	0	2)人事評価実施(試行)人数		
	支出	評価者研修費	6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 1.37 2) 27人	1) 1.37 2) 66人	5

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	--

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	2	3
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
2	人材の確保と育成						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)人材の確保と定着	検討	検討 実施	中期経営計画より			→	・弾力的・効果的な職員採用のあり方を検討し、優秀な職員の採用を図る。 ・専門職としての業務経験を持った職員が長く働けるよう、雇用条件や制度を整備し、必要に応じて見直していく。 ・職員がモチベーションをもって働けるように、給与体系・雇用条件の見直しや職場環境の改善等を進める。
			実施				

担当課・グループ	統括監	責任者	伊藤 京子
----------	-----	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①弾力的・効果的な職員採用のあり方を検討し、優秀な職員の採用を図るために、職員定数管理計画(案)に基づき「早期退職者に関する取組」「希望降格制度の取組」等の活用とともに職員の就労環境の改善を図る。 ②職員の定着化や専門職としての業務経験を持った職員が長く働けるよう、雇用条件や制度を整備し、離職の回避に繋がる様、必要に応じて見直す。 ③職員がモチベーションを維持しながら働けるように、給与体系(福祉職)・雇用条件の見直しや職場環境の改善等を進める。 R6年度の「職員満足度調査」に基づく改善と今年度も実施し課題の対応に取組めます。	■【9月中間報告】 ①早期退職・希望降格制度を構築し職員に周知している。 ②③人事評価制度を導入し、職員のモチベーションの向上に努めている。 雇用条件は、嘱託職員について見直し案を提出済 ③職員満足度調査の実施とストレスチェックの結果から、産業医による面談の機会を確保したが希望者はいなかった。 満足度調査では、早急に着手を必要とする項目が4個→2個に減少した。 ■【年度末状況】 ①早期退職制度を活用した職員はなかったが、年度途中の退職者や早期退職者がある状況。 ②非正規雇用職員の見直しを実施。 ③特別休暇区分に「健康管理休暇」を設定し、健康診断後の健康管理や女性の健康管理に配慮した休暇としている。 ■【責任者自己評価】 職員満足度調査結果から、全体的に内向き・下降的な傾向が見られる部分に注力した。研修の機会確保は外部に限らず法人自ら設定し(文書管理・福祉課題の解決)職員間の交流やモチベーションの向上を図った。文書管理は結果が見えやすい業務の向上に、また、福祉課題の解決はグループワークが職員間の相互理解に繋がり部署を超える業務の円滑化に資することを期待している。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)正規職員の離職者数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 8人	1)5人	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

中期経営計画番号	4	3	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
3	安定した財源確保						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)自主財源の確保・拡充	検討	検討 実施	中期経営計画より			→	・社協の会員拡大に向けて、会員制度の見直しを行い、意義の周知、会費の使途の明確化、会員メリット付与の検討などを進める。 ・地域福祉推進のため、一般寄付、相続財産からの寄付、遺贈等を幅広く呼び掛け、地域支え合い基金に積み立て、独自事業への活用を行う。 ・共同募金の積極的な運用を検討する。
			実施				

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①会費について ・会員候補リスト(団体会員/企業・法人会員)に基づき、入会依頼を個別に行う。 ・本会主催のイベント、会議、研修会やSNS、広報紙等を活用し、会員の周知・募集を行う。 ②寄付金の独自活用について ・子どもの就学(園)応援事業、児童養護施設応援事業の他に、新たな寄付金の活用事業を立ち上げ、実施(2件)。 ③赤い羽根共同募金の効果的な活用 ・R6年度に引き続き、共同募金事業整理会議を開催し、計画的な配分に努める。 ・赤い羽根共同募金を財源とした新たな事業の実施。 ④ファンドレイジング(資金調達)の手法の周知 ・准ファンドレイザー資格取得者(2名)より、各職員への資金調達方法に関する知識・ノウハウの伝達を実施し、法人全体での自主財源確保に向けた意識向上、資金調達に取り組む体制づくりの実施。 ⑤環境整備 ・寄付者が寄付を何度でもしたくなるように、定期的な感謝の意の伝達、活用報告の実施。	■【9月末中間報告】 ①各団体・法人の会議や地域での集いの場等を訪問、企業連携の際等に会員の周知・募集を行う。 ②関係機関へのヒアリングを実施し、「リサイクル・寄付自転車交付事業」の企画を立案。 ③赤い羽根共同募金を財源とした、「住環境改善サポーター説明会」、地域で社会的処方を実践する「リンクワーカー養成講座」を実施。 ④、食品アクセス確保事業における、管理システム構築や社会福祉センター設備の充実に向けて、各補助金等の申請・活用について調整中。 ⑤・4月に前年度の高額寄付者を対象に、お礼訪問を実施。併せて、寄付金の活用事業である子どもの就学(園)応援事業の実施報告(提供した学用品・児童・生徒の写真・ありがとうメッセージの伝達)を実施。報告直後に、今年度の高額寄付につながる(1件)。 ■【年度末進捗状況】 ①個人会費371,000円、団体会費315,000円、企業・法人会費255,000円 ②「リサイクル・寄付自転車交付事業」の立上げと、三菱UFJ銀行からの寄付金を活用した児童養護施設(鈴鹿里山学院)への金融教育事業(書籍の贈呈)を実施。 ③赤い羽根共同募金を財源に、「住環境改善サポーター」、「リンクワーカー養成講座」を開催し、それぞれの地域福祉課題に対応する地域の担い手を養成。 ④食品アクセス確保事業等の推進に向けて、企画総務課内にて各種助成金の活用について検討し、担当者を中心に申請手続きを実施。⇒結果:不採択 ■【責任者自己評価】 社協会員の募集について、法人全体で協力を得ながら資金調達を実施した。また継続的な寄付(リピーター)の確保のため、前年度寄付者へ寄付金活用事業について報告し、再度の寄付につながった。社協会費・寄付の拡大と寄付金品活用事業の立上げに努める。

取組に関連する費用(7年度)			備考	指標名		
決算状況	収入	941	社協会費	1)困窮する子どもへの就学援助(件数)		
		3,962	寄付金	2)新たな寄付金活用事業の立上げ(件数)		
	計	4,903		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	支出	536	お米支援事業	1) 9件	1) 9件	4
		1,094	就学応援事業			
単位:千円	計	1,630		2) 2件	2) 2件	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	3	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営					
3	安定した財源確保					
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)新たな資金調達		検討	実施			中期経営計画より ・地域の生活課題や困りごとを解決するための事業資金調達の方法として、クラウドファンディング等の新たな手法を導入する。

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
・新たな会員入会と寄付金増に向けた周知、募集を重点的に実施する。 ※目標依頼数:120社(団体)/寄付金・会費目標:300万円 ・新たな寄付金活用事業を検討する中で、事業内容に応じて、クラウドファンディング等を活用した資金調達を導入する。	■【9月末中間報告】 ・会員依頼数(企業・団体):99(43企業・56団体)(会員数)※R7年9月末時点 ・個人会員:288名・団体会員:49団体 ・企業・法人会員:32企業・法人 ・寄付金・会費額:4,341,538円 ・新たな資金調達の方法として、各財団等が実施する助成事業の利用について検討し、食品アクセス確保事業に関する管理システム構築に向けた整備、社会福祉センターの設備強化実施に向けた検討を行い、後期にそれぞれ助成申請予定。 ■【年度末進捗状況】 ・会員依頼数(企業・団体):128(48企業・80団体)(会員数) ・個人会員:295名・団体会員:72団体 ・企業・法人会員:33企業・法人 ・寄付金・会費額:4,903,921円 ・新たな資金調達の方法として、後期に申請(1件)。 ■【責任者自己評価】 新たな資金調達として、社協会員増加に向けて重点的に取り組むと共に、助成金申請を実施した。今後はクラウドファンディング等、その他の資金調達についても導入を検討・実施する。

取組に関連する費用(7年度)			指標名		
決算状況	収入		1)会員寄付依頼数(目標120社)		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0社	1) 128	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	3	3
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
3	安定した財源確保						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
3)経費の削減		検討	検討 実施	中期経営計画より			・業務改善の実施やDX等により、経費の削減を図る。 ・時間外勤務の縮減、適切な人員管理等により人件費の削減を図る。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①令和5年度の企画提案書で出された改善策の未着手分を計画的に実施する。 ②文書管理規程等、一連の文書管理について再確認を行う。文書保存期限が1年の起案を中心に、紙での回覧、承認が必ずしも必要でないものについては、デスクネットやLINEWORKSを積極的に利用できるよう調整する。 ③ランニングコスト(水光熱費・印刷代・電話料金等)の定期的な使用料を把握し、手順や手間の簡略化、コストの削減が出来るものを検討する。手数料削減の手法を調整する。 ④時間外勤務の量と年休等休暇取得状況(個別・部署毎・法人全体)について確認し共有する。昼間の業務量に個人や部署間に偏りがある場合、偏りの原因が何によるものかと、シェア出来る部分がないかを定期的に検討する。	■【9月末中間報告】 ①未着手 ②文書管理規程研修会を正規嘱託職員中心に9月に実施。新・文書管理規程を令和8年4月1日施行予定。 ③空調電気代は夏季増加。印刷代も会計伝票や起案に添付する証憑書類を出力するのに枚数が増えている。金融機関振込手数料は、農協の普通貯金口座を活用し、220円～770円を165円へ。 ④時間外は特定の職員に偏って多いが、業務の振り分けができる状況ではない職員と何故時間外が多いのか分からない職員がいる。権利擁護については大きく総量は減らないが、勤怠をつけずに遅くまで残る職員は明らかに減った。 ・時間外比較 R6年4月～8月 4,555時間 R7年4月～8月 3,873時間(15%削減) ■【年度末進捗状況】 ①実施が難しいものもあるので整理を行なう(やり残しの業務改善提案の検討・実施・12事業(優良)のうち6事業実施済・・・残り6事業の検討) ②新・文書管理規程の施行に向けて各部署で一覧表作成等実施。期末に文書保管庫へ設置する書棚を購入。 ③空調対策は衛生委員会でWBGT(暑さ指数)を各職場の空調スイッチ付近に掲示済。印刷製本費は全体として最低出力枚数金額を変更し微減。振込手数料は前年度1月末152万円が今期は58万円程に圧縮できた。 ④全体の時間外(比較)は以下のとおり R5年度(4月～3月) 15,090時間 R6年度(4月～3月) 10,566時間(30%削減) R7年度(4月～3月) 8,673時間(18%削減) ■【責任者自己評価】 時間外について、全体では、さらに18%削減できた。一方では、改善の必要な部署もあり、業務が属人化し偏る傾向が見受けられるため、業務フローの検討・見直しが必要である。

取組に関連する費用(7年度)			備考	指標名		
決算状況	収入			1)職員(正規・嘱託)の総時間外時間数		
	計	0		2)		
	支出					
	計	0				
単位:千円				6年度実績値	7年度数値	進捗状況
				1) 10,566	1) 8,673	4
				2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	4	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
4	行政との連携強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
1)行政各課との連携推進と地域福祉の政策提言			実施	中期経営計画より			・福祉以外の分野(地域・教育・住宅・産業・環境・国際交流等)とも連携を行う。 ・地域福祉に関して、日頃から行政と密接な情報共有、意見交換を行い、政策提言も行う。
							

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
R6年度に鈴鹿市へ事業提案を行った3事業について、各提案内容に沿って行政と情報共有、意見交換を行い、具体的な取り組みを推進する。 ①「身寄りのない方等への支援」鈴鹿市と本会を含む機関との連携・支援について ②こども家庭センターに療育等福祉サービスの手続きの一元化 ③鈴鹿市災害ボランティアセンターの活動支援と更なる連携について	■【9月末中間報告】 R6年度分 ①R8年度より、行政直営で相談業務から開始予定 ②一元化には至っていない ③鈴鹿市と社協の設置運営に関する協定について、変更する方向で進んでいる。 R7年度分 ①居住支援の取り組み(住宅政策課)9/18 ②こども家庭支援事業(子育て世帯訪問支援)9/12 それぞれ事業提案を行った ■【年度末進捗状況】 ①「身寄りのない方等への支援」鈴鹿市と本会を含む機関との連携・支援について ・「身元保証プラットフォーム会議」を開催。本会、市内で身元保証に取り組む企業・団体によるそれぞれの取り組みの紹介、身元保証に関する地域課題の共有、課題解決に向けた意見交換を実施。 ②こども家庭センターに療育等福祉サービスの手続きの一元化について行政関係部署と協議中であり、次年度以降も継続。 ③鈴鹿市災害ボランティアセンターの活動支援と更なる連携について協議中であり、次年度以降も継続。 ■【責任者自己評価】 事業提案を行った3事業について、情報共有や意見交換から具体的な取り組みにつながる様に、引き続き担当部署の職員と連携し、行政へ働きかけを行う。

取組に関連する費用(7年度)		備考	②		
決算状況	収入		1)具体的な事業につながった件数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 0 件	1) 1 件	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	4	2
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
4	行政との連携強化						
主な取組		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容
2)適切な受託事業・補助事業の実施			協議交渉	中期経営計画より			・受託事業・補助事業は、総合的な評価をもとにした、適切な業務内容・人件費・事務費等を算定した上で協議を行う。 ・事業の効率的な実施を可能とする組織体制を整えていく。

担当課・グループ	企画総務課総務管理グループ	責任者	田邊 あき江
----------	---------------	-----	--------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
①職員定員管理計画(暫定)と事業収入に見合った職員配置、職員構成について検証を繰り返す。職員定員管理計画の完成をめざす。 ②人事評価制度を段階的に導入し、勤勉手当の支給に反映させる。早期退職者制度(仮称)を導入し、職員の活性化を図る。一方で、福祉職を含めた給与体系のあり方について見直し、検討を継続する。 ③行政からの委託料は、各課個々の業務で人件費が算定されているが、本会の職員がその業務を行っていくうえで、延長上の付随する業務や関連する業務の人件費の取扱いを協議を継続する。 その上で、全体で分け合いながら実施することが好ましい業務と、一元化して効率的に行う方が好ましい業務を整理し、全体で分け合いながら実施する業務については、課内会議や合同会議等で主担当部署や業務調整を行う。 ④様々な機関等から示されている「補助金制度」「助成金制度」を法人として活用できないか検討していく。	■【9月末中間報告】 ①毎月月末に経理会議にて各拠点の収支状況を確認。 ②早期退職制度は4月GL会議にて説明し、8月1日～9月30日の期間で募集中。(応募者無し) ③令和7年度法人運営補助金の充当人員については健康福祉政策課と調整済 ④以下の助成金を検討 (1)日本財団の施設改修・修繕助成金 (2)赤い羽根福祉基金 (3)松の花基金 (4)中日新聞社会事業団 (5)芳心会 (6)三重労働局 ■【年度末進捗状況】 ①ベル・訪問・居宅はマイナス補正、第1療育は+- (児発の収入で特定相談の-をカバーする状況)0、第2療育は+ ②冬季賞与の勤勉手当に評価結果を適用済。早期退職制度は応募者なし。福祉職の見直しは未着手。 ③ふれあい広場とボランティアの集いは一元化済。福祉大会と地域福祉講演会の一元化は調整中。 ④(1)は市の方針によっては令和8年度以降に申請する可能性有。(2)は申請するも不採用。(6)は2件申請し1件は手続きに不備があり助成対象にならず。その他IT導入補助金は申請するも不採択。次年度療育で丸紅財団の助成金にトライを検討。 ■【責任者自己評価】 本会の収入減は、概ね行政からの委託料・補助金であり、今後とも関係する行政担当課と協議・調整を行っていく。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1)行政と委託料について協議した件数		
	計	0	2)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 4件	1) 4件	4
単位:千円			2)	2)	

進捗状況	5:計画どおり進んでいる 4:概ね計画どおり進んでいる 3:少し遅れているが進んでいる 2:遅れている 1:ほとんど進んでいない 0:全く進んでいない
------	---

7年度・中期経営計画・事業計画 取組シート

中期経営計画番号	4	5	1
地域福祉活動計画番号			

4	適切な法人運営						
5	広報・情報発信の充実・強化						
主な取組	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	取組内容	
1) 社協の活動等の迅速な情報発信	検討	検討 実施	中期経営計画より			・ホームページやSNS、紙媒体等の様々な広報媒体を活用し、多様な客体へ迅速な情報発信を行う。 ・関係機関やボランティアグループ、NPOなどの関係者に的確、迅速な情報提供を行う。 ・地元メディアとの関係を強化し、社協の事業・活動や住民の福祉活動を発信する。 ・社協の事業・活動を動画撮影し、ウェブで公開することにより、いつでも誰でもわかりやすく事業・活動の理解促進を図る。	

担当課・グループ	企画総務課 地域共生推進グループ	責任者	真弓 和人
----------	------------------	-----	-------

今年度の具体的な取組内容	年度末状況
① 社協の活動等の情報発信について ・各部署から取り組みや行事の写真を取りまとめ、SNS等を通じて各部署の活動を発信する。 ・Instagramのフォロワー数を増やす(目標値: 2,000人以上)。 ② 社協の事業、活動を動画撮影し、ウェブで公開することにより、誰にでもわかりやすく事業・活動についての理解促進を図ると共に、寄付や会員入会につなげる。	■【9月末中間報告】 ① 社協の活動等の情報発信について ・各部署が実施する事業や行事について、本会HP・SNSにて情報発信を随時行う。 ・Instagramのフォロワー数: 1,842人(※R7年9月時点) ② ウェブでの公開方法について、デジタルサイネージやスマートフォンの画面に合わせたサイズや動画時間、効果的な内容の見せ方について検討を実施。 ■【年度末進捗状況】 ① 社協の活動等の情報発信について ・各部署が実施する事業や行事について、本会HP・SNSにて情報発信を随時行う。 ・社協事業PRの動画については、既存のYouTubeへの投稿動画を地域や企業、学生向けへの事業説明時に活用しつつ、Instagramにて各部署の日々の活動報告を行った。 ・Instagramのフォロワー数: 2,005人。 ② 助成金(赤い羽根基金)の結果を受けて、デジタルサイネージを導入。配線工事後、稼働予定。 ■【責任者自己評価】 ・Instagramのフォロワー数も目標値を達成し、情報発信の媒体として定着しつつある。今後は広報プロジェクトチームとも連携し、社協と協働する地域住民の活動の情報発信等、より迅速な情報発信に努める。

取組に関連する費用(7年度)		備考	指標名		
決算状況	収入		1) 社協事業PRのための動画の作成(Instagram配信数)		
	計	0	2) Instagramのフォロワー数について(人数)		
	支出		6年度実績値	7年度数値	進捗状況
	計	0	1) 79	1) 65	5
単位: 千円			2) 1,729人	2) 2,005人	

進捗状況	5: 計画どおり進んでいる 4: 概ね計画どおり進んでいる 3: 少し遅れているが進んでいる 2: 遅れている 1: ほとんど進んでいない 0: 全く進んでいない
------	---